

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山梨県

市区町村名 ページ

甲府市	2	西桂町	42			
富士吉田市	4	忍野村	44			
都留市	6	山中湖村	46			
山梨市	8	鳴沢村	48			
大月市	10	富士河口湖町	50			
韮崎市	12	小菅村	52			
南アルプス市	14	丹波山村	54			
北杜市	16					
甲斐市	18					
笛吹市	20					
上野原市	22					
甲州市	24					
中央市	26					
市川三郷町	28					
早川町	30					
身延町	32					
南部町	34					
富士川町	36					
昭和町	38					
道志村	40					

平成30年度 財務書類に関する情報①

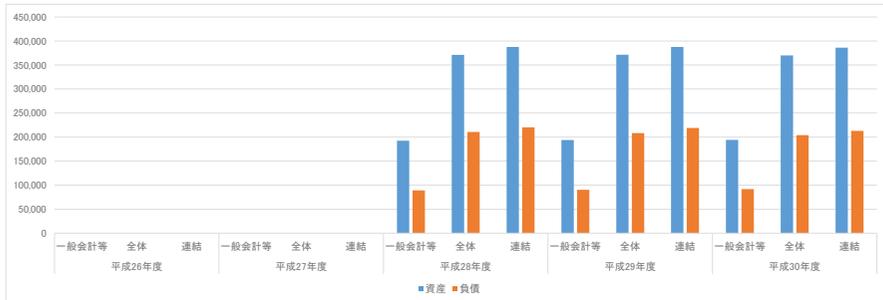
団体名 山梨県甲府市
団体コード 192015

人口	188,774 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,025 人
面積	212.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,894.649 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特別市	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	80.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

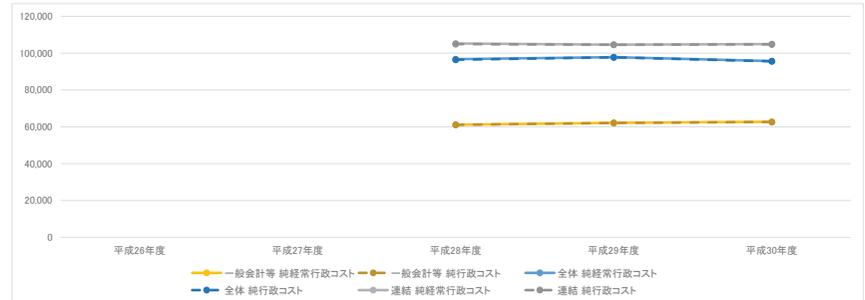
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			192,479	193,792	194,149
	負債			89,010	90,372	91,781
全体	資産			371,136	371,370	369,920
	負債			210,693	208,304	203,921
連結	資産			387,519	387,359	386,160
	負債			220,247	219,030	212,945



分析:
一般会計等においては、資産総額が平成30年度末現在で194,149百万円となり、前年度期末と比較して357百万円増加した。これは、主に公共施設の新規借入れの増加によるものである。負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は85,638百万円であり、その内訳は資産形成等に伴う地方債が73,711百万円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が11,913百万円となっている。なお、流動負債は6,143百万円であり前年度期末と比較して1,163百万円減少した。

2. 行政コストの状況

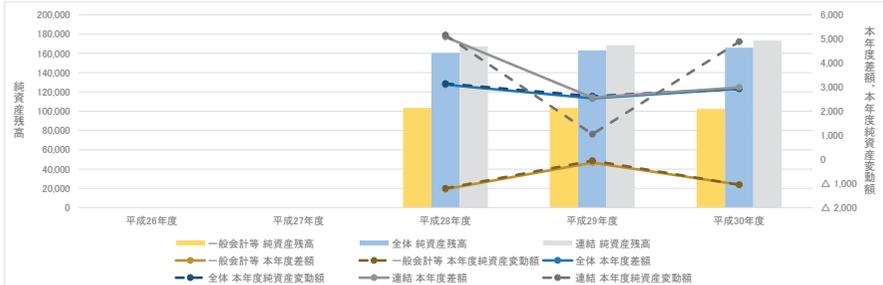
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			61,119	62,142	62,727
	純行政コスト			61,085	62,117	62,638
全体	純経常行政コスト			96,749	97,828	95,702
	純行政コスト			96,444	97,747	95,677
連結	純経常行政コスト			105,265	104,617	104,918
	純行政コスト			104,956	104,538	104,779



分析:
一般会計等においては、経常収益から経常費用(経常行政コスト)を差し引いた純経常行政コストは62,727百万円となった。また、行政活動に要した経常費用は64,576百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は1,850百万円となった。経常費用のうち業務費用は27,001百万円で、人件費は11,486百万円となっており、この中には毎年必要額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれている。物件費等は、維持補修費や公共施設の減価償却費等で14,319百万円である。移転費用は37,576百万円で、主なもの民間保育所の運営に対する支援をはじめとした補助金等が12,004百万円、児童手当などの社会保障給付15,078百万円、特別会計や企業会計への繰入金10,487百万円である。経常費用は、補助料等の減により移転費用は減少したものの、人件費の増により業務費用が増加したため、前年度期末と比較して527百万円の増加となった。経常収益は、使用料及び手数料等の減少により、前年度期末と比較して58百万円の減少となった。また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは62,638百万円となった。

3. 純資産変動の状況

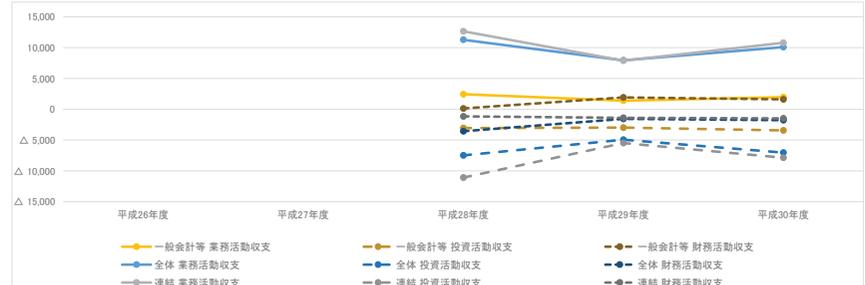
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,235	△ 134	△ 1,049
	本年度純資産変動額			△ 1,202	△ 49	△ 1,052
	純資産残高			103,469	103,420	102,368
全体	本年度差額			3,101	2,536	2,934
	本年度純資産変動額			3,150	2,622	2,933
	純資産残高			160,443	163,065	165,999
連結	本年度差額			5,079	2,566	2,987
	本年度純資産変動額			5,160	1,047	4,886
	純資産残高			167,282	168,329	173,215



分析:
一般会計等においては、平成30年度の財源の調達は61,589百万円となっており、行政コスト計算書により算出された純行政コスト(△)を収税等や国や県からの補助金などにより賄ったことによる本年度差額は、1,049百万円のマイナスとなった。なお、純資産変動計算書上、財源に地方債は含まれていない。また、本年度差額に現物寄附による資産の減少分などである無償借換等4百万円を除いた本年度純資産変動額は、1,052百万円のマイナスとなった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,442	1,394	1,976
	投資活動収支			△ 3,056	△ 2,977	△ 3,431
	財務活動収支			130	926	1,602
全体	業務活動収支			11,275	7,941	10,086
	投資活動収支			△ 7,484	△ 4,941	△ 7,033
	財務活動収支			△ 3,366	△ 1,558	△ 1,761
連結	業務活動収支			12,660	7,883	10,781
	投資活動収支			△ 11,094	△ 5,482	△ 7,878
	財務活動収支			△ 1,154	△ 1,386	△ 1,480



分析:
資金収支は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれており、このうち業務活動収支については、一般会計等において人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出58,793百万円に対して、市長給与や固定資産税をはじめとした収税等の収入が40,770百万円あり、1,976百万円のプラスとなった。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出7,588百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が4,167百万円あり、3,431百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の償還金等支出7,987百万円に対して、地方債の借入れによる収入が9,589百万円あり、1,602百万円のプラスとなった。全体として、平成30年度期末の本年度資金収支額は147百万円のプラスとなり、これは、公債費等の返済や資産形成にあてた支出が収税等を下回っていることを示している。なお、平成30年度期末の本年度末現金預金残高は、1,056百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県富士吉田市
 団体コード 192023

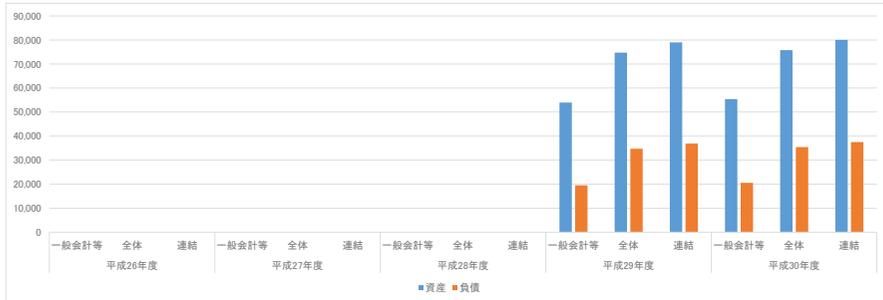
人口	49,150 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	121.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,665.302 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	34.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				53,967	55,408
	負債				19,509	20,559
全体	資産				74,720	75,749
	負債				34,738	35,446
連結	資産				78,987	80,037
	負債				36,859	37,499

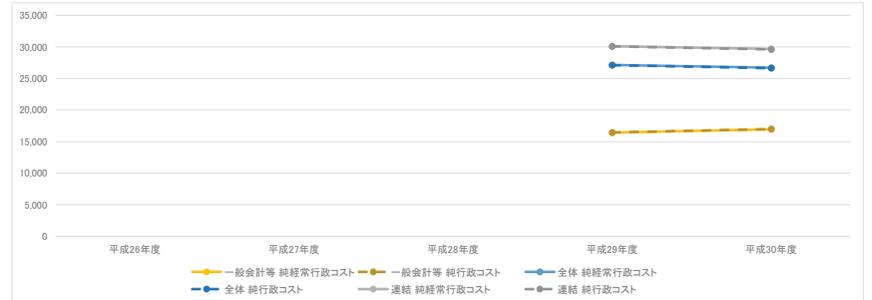


分析:
 一般会計等においては、地方債の増加による固定負債の増加が大きく、前年比で1,775百万円の増加となった。これについては大型普通建設事業の増加によるものであり、また、令和元年度においても複数の大型普通建設事業が集中しているため、次年度の地方債額も増加している。公共施設の総合管理計画等に基づき、適正な規模での公共施設の管理・運用が必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				16,426	16,949
	純行政コスト				16,448	16,984
全体	純経常行政コスト				27,137	26,709
	純行政コスト				27,113	26,625
連結	純経常行政コスト				30,110	29,679
	純行政コスト				30,086	29,596

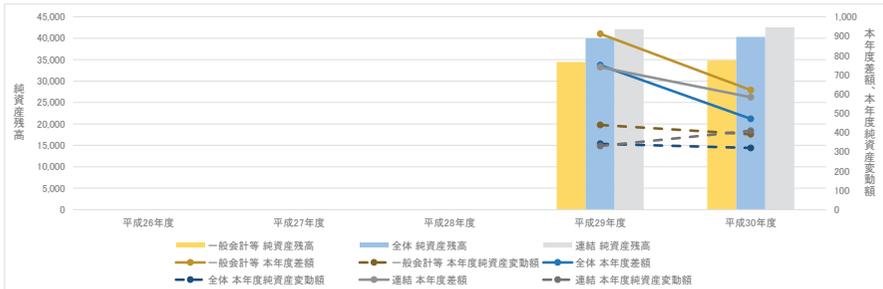


分析:
 一般会計等において、経常費用の増加(409百万円)及び経常収益の減少(114百万円)により前年度比で数値が536百万円悪化している。物件費の増加が特に顕著であり、業務の外部委託等の増加が要因であるため、事業内容の見直し等を行い、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				912	620
	本年度純資産変動額				439	391
	純資産残高				34,458	34,849
全体	本年度差額				749	471
	本年度純資産変動額				341	320
	純資産残高				39,982	40,304
連結	本年度差額				739	583
	本年度純資産変動額				330	409
	純資産残高				42,129	42,538



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(17,605百万円)が純行政コスト(16,984百万円)を上回ったことから、本年度差額は620百万円(前年度比+292百万円)となり、更に無償所管換等が減少(前年度比-454百万円)したことにより、純資産残高は391百万円の増加となった。今後についても適切な税収の確保並びに行政コストの抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				2,599	2,359
	投資活動収支				△ 1,873	△ 2,233
	財務活動収支				△ 33	478
全体	業務活動収支				3,166	2,166
	投資活動収支				△ 2,059	△ 2,463
	財務活動収支				△ 399	140
連結	業務活動収支				3,236	2,245
	投資活動収支				△ 2,241	△ 2,623
	財務活動収支				△ 426	280



分析:
 財務活動収支につき、前年度と比較して511百万円数値が増加しているがこれについては当年度に実施された大規模な普通建設事業による地方債の借入である。今後、地方債の借入については事業の見直し等を行い、圧縮して将来負担の減少に繋げていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

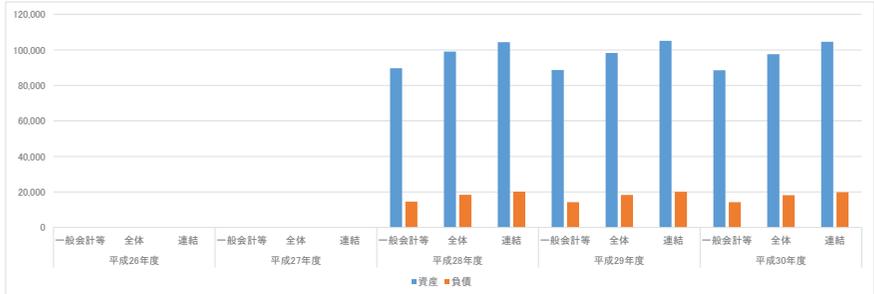
団体名 山梨県都留市
 団体コード 192040

人口	30,669 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	254 人
面積	161.63 ㎦	実質赤字比率	－%
標準財政規模	8,796.111 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	12.2%
		将来負担比率	20.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

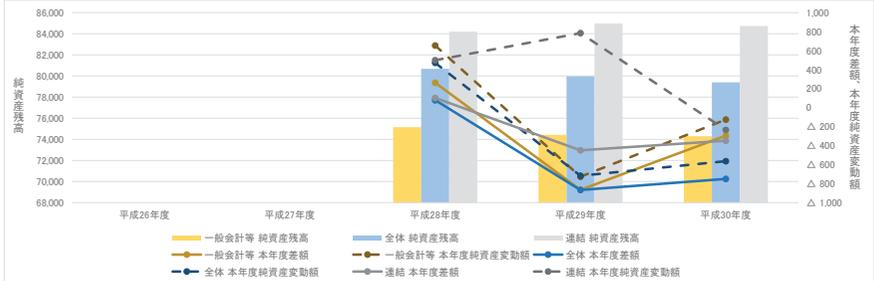
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			89,688	88,645	88,523
	負債			14,539	14,223	14,227
全体	資産			99,049	98,279	97,607
	負債			18,372	18,318	18,211
連結	資産			104,353	105,087	104,600
	負債			20,165	20,116	19,863



分析:
 一般会計等においては、資産合計が88,523百万円となっており、対前年度比▲122万円の減となった。その内、固定資産が84,737百万円で対前年度比732百万円の減、流動資産が3,787百万円で前年度比611百万円の増となっている。内訳としては土地・建物等の有形固定資産が73,535百万円(資産全体の83%)となっており、中でも事業用資産としての土地が43,997百万円であり、次いでインフラ資産としての工物物が34,984百万円、有形固定資産のうち事業用資産の建物が2,567百万円となっている。また、他団体への出資金等の投資その他の資産が11,156百万円となっており、資産全体の12.6%を占めている。負債については、14,227百万円で前年度比4百万円の増となった。固定負債としての地方債が10,866百万円で対前年度比156百万円の増となっており、負債全体の76.5%を占めている。建物、老朽化が進み、維持管理等の専断的支出を伴うため、公共施設整備基金への計画的な積み立てを行うとともに、個別施設計画の策定及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、全体では、水道事業会計の水道管や病院事業会計の医療器具類等が有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等と比べ9,084百万円多い97,607百万円となり、負債については、企業会計の地方債等を加えることにより、一般会計等と比べ3,984百万円多い18,211百万円となっている。
 連結では、都留市土地開発公社の用地等が有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等と比べ16,077百万円多い104,600百万円となっており、負債は連結対象団体の地方債を計上するため、一般会計より5,636百万円多い19,863百万円となった。

3. 純資産変動の状況

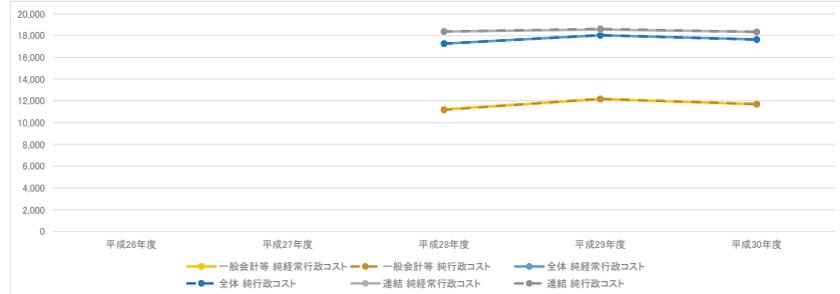
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			262	△ 865	△ 295
	本年度純資産変動額			654	△ 727	△ 125
	純資産残高			75,149	74,422	74,296
全体	本年度差額			79	△ 867	△ 750
	本年度純資産変動額			471	△ 717	△ 564
	純資産残高			80,678	79,961	79,396
連結	本年度差額			102	△ 449	△ 348
	本年度純資産変動額			499	784	△ 235
	純資産残高			84,187	84,972	84,737



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源11,410百万円が純行政コスト11,704百万円を下回ったことから、本年度差額は▲295百万円となり、純資産残高は74,296百万円となった。前年度は、収支等が個人所得の増加や新築家屋償却資産の増加等により前々年度に比べ増であったため、純資産が増加していることが考えられたが、今年度については、国民健康保険の財源が対前年度比30百万円の増であったが、単行行政コストの対前年度比40百万円の増のため、コストが上回り純資産の減に繋がった。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等から3,310百万円多い11,502百万円となっており、本年度差額は▲750百万円となり、純資産残高は5,100百万円多い79,396百万円となった。
 連結では、一般会計と比べて収支等が1,740百万円多い10,932百万円となっており、本年度差額は▲348百万円となり、純資産残高は10,544百万円多い84,737百万円となった。

2. 行政コストの状況

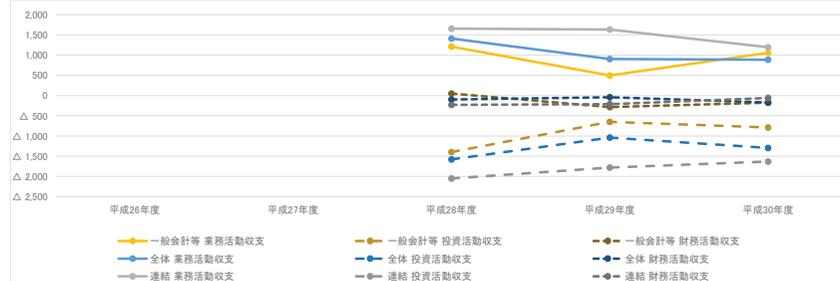
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,204	12,166	11,695
	純行政コスト			11,179	12,186	11,704
全体	純経常行政コスト			17,262	18,031	17,640
	純行政コスト			17,258	18,033	17,632
連結	純経常行政コスト			18,373	18,557	18,341
	純行政コスト			18,376	18,620	18,333



分析:
 一般会計等においては、経常費用は、12,121百万円となり、対前年度比503百万円の減となった。理由としては業務費用が対前年度比379百万円の減のため、経常費用のうち、人件費等の業務費用は、5,418百万円、補助金等の移転費用は、6,702百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、補助費等が2,983百万円、次いで社会保障給付が1,575百万円、物件費1,476百万円であり、3項目で純行政コスト11,704百万円の91.5%の割合となる。
 全体では、経常費用について、水道事業における給水収益や病院事業収益等を使用料及び手数料に計上しているものの、人件費等の業務費用が一般会計等より3,852百万円多い9,270百万円で対前年度比216百万円の増、補助金等の移転費用についても国民健康保険の負担金や介護保険の給付費等を計上しているため、一般会計等よりも4,937百万円多い11,639百万円で対前年度比383百万円の減となり、純行政コストは、393百万円少ない17,640百万円となっている。
 連結では、連結対象団体の事業収益等を経常収益に計上したものの、人件費等の対前年度比205百万円の減により、純行政コストは、一般会計等から6,629百万円多い18,333百万円となっている。今後も高齢化が進むことによる補助費等の増加や、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕等の費用も増加することが想定されるため、継続的な経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,209	497	1,054
	投資活動収支			△ 1,397	△ 650	△ 788
	財務活動収支			50	△ 285	△ 174
全体	業務活動収支			1,410	905	885
	投資活動収支			△ 1,578	△ 1,040	△ 1,296
	財務活動収支			△ 99	△ 42	△ 171
連結	業務活動収支			1,654	1,631	1,195
	投資活動収支			△ 2,050	△ 1,781	△ 1,631
	財務活動収支			△ 230	△ 214	△ 60

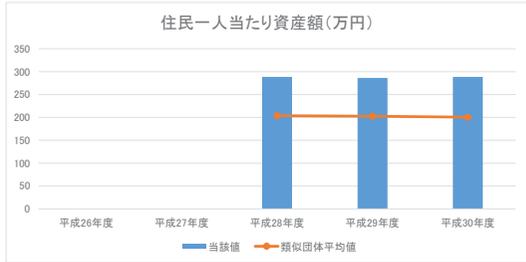


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、収支等収入等の業務収入が業務支出を上回ったため、1,054百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、▲788百万円となっている。財務活動収支については、地方債における発行額が償還支出を下回り、▲174百万円となっており、本年度資金収支額は、92百万円となったことから、本年度末資金残高は228百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の給水収益等の計上はあるが、業務活動収支は一般会計等より169百万円少ない885百万円となっており、本年度末資金残高は、1,219百万円となっている。
 連結では、都留市土地開発事業における公有用地売却収入や都留文科大学における授業料収入等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は、一般会計等よりも141百万円多い1,195百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債における発行額が償還支出を上回ったため、一般会計等より114百万円多い▲60百万円となっており、本年度末資金残高は、1,942百万円となっている。資金残高が前年度末より増加し、かつ、地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

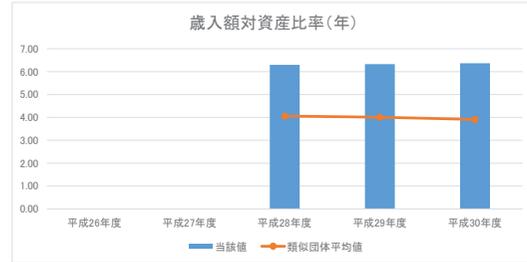
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,968,837	8,864,509	8,852,330
人口			31,081	30,951	30,669
当該値			288.6	286.4	288.6
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

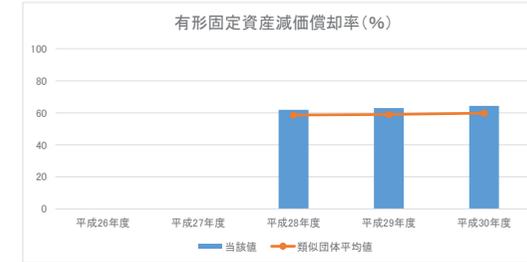
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			89,688	88,645	88,523
歳入総額			14,240	14,007	13,891
当該値			6.30	6.33	6.37
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			41,347	42,686	43,879
有形固定資産 ※1			66,746	67,760	68,195
当該値			61.9	63.0	64.3
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

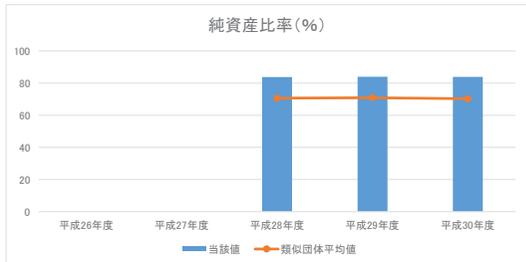
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

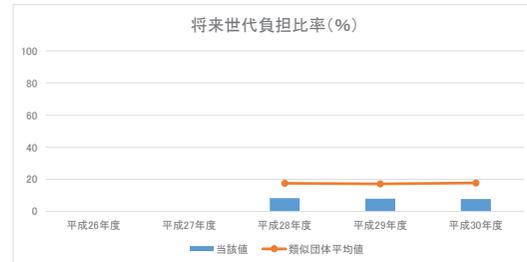
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			75,149	74,422	74,296
資産合計			89,688	88,645	88,523
当該値			83.8	84.0	83.9
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,143	5,950	5,747
有形・無形固定資産合計			74,436	74,013	73,581
当該値			8.3	8.0	7.8
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

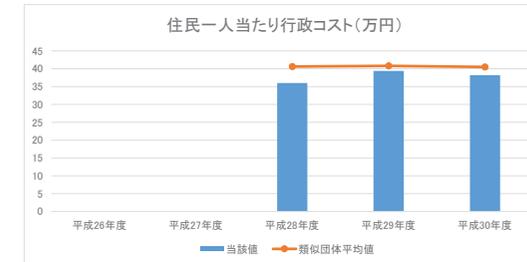
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

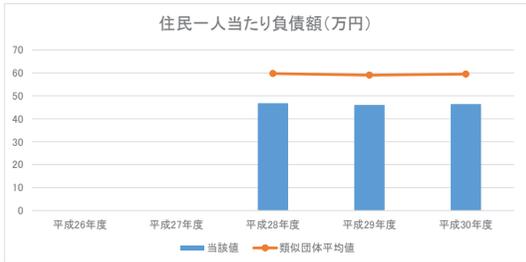
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,117,883	1,218,581	1,170,437
人口			31,081	30,951	30,669
当該値			36.0	39.4	38.2
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

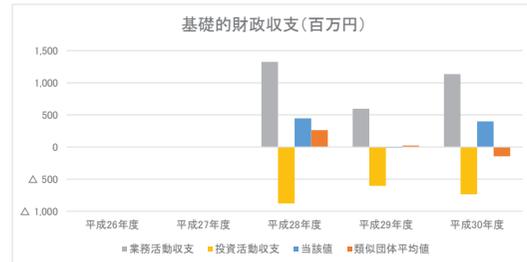
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,453,937	1,422,332	1,422,703
人口			31,081	30,951	30,669
当該値			46.8	46.0	46.4
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,325	596	1,136
投資活動収支 ※2			△ 879	△ 604	△ 736
当該値			446	△ 8	400
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

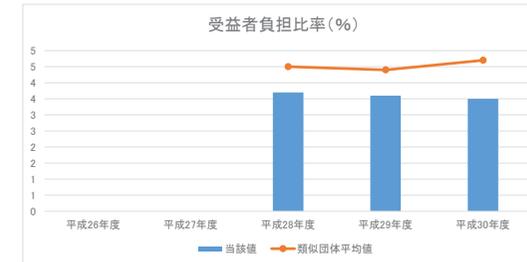
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			435	458	426
経常費用			11,638	12,624	12,121
当該値			3.7	3.6	3.5
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、288.6万円と対前年度比2.2百万円増、類似団体平均値200.5百万円を大きく上回っている。算定に用いる人口については、前年度より▲282人となっており、資産合計、人口共に前年より低い数値となっている。歳入額対資産比率については、6.37%と対前年度比0.04%増、類似団体平均値3.91%より高くなっている。また、有形固定資産減価償却率については64.3%と対前年度比1.3%増、類似団体平均値59.8%より4.5ポイント高くなっており、整備から30年以上経過する施設を多く抱えるため、減価償却率が進んでいることが要因であると考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、3.9%と対前年度比0.1%減、類似団体平均値70.3%より13.6%高くなっている。純資産及び資産合計を構成する項目のうち、数値としては大きな増減はなくほほ横ばいとなっている。将来世代負担比率は、7.8%と対前年度比0.2%減、類似団体平均値17.8%より10.0ポイント大きく下回っており、類似団体と比べて地方債等の負債が比較的少ないことが要因であり、今後数年は同傾向で推移すると考えられる。今後も地方債の新規発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、38.2万円と対前年度比1.2万円減、類似団体平均値(40.5万円)を2.3万円下回っている。移転費用うち補助金等の増加が行政コストが高くなった要因であり、前年度よりも類似団体平均値に近づく形となっている。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、46.4万円と対前年度比0.4万円増、類似団体平均値(59.5万円)を13.1万円下回っており、固定負債である地方債が類似団体と比較して低いこと等が、住民一人当たりの負債額が低くなっている要因であると考えられる。基礎的財政収支については、前年度は収支の業務収入で業務支出を賄っている状態であり、業務活動収支は、黒字投資活動収支は赤字であり、基礎的財政収支は400となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、3.5%であり対前年度比0.1%減であり、類似団体平均値を0.8ポイント下回っており、使用料及び手数料等の経常収益が類似団体より低いこと等が要因であると認められる。今後も業務の見直し等を行うことで経常費用の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

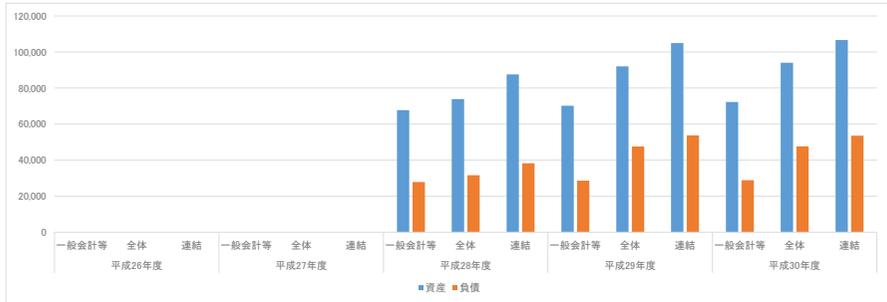
団体名 山梨県山梨市
 団体コード 192058

人口	34,980 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	289.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,106.636 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	118.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

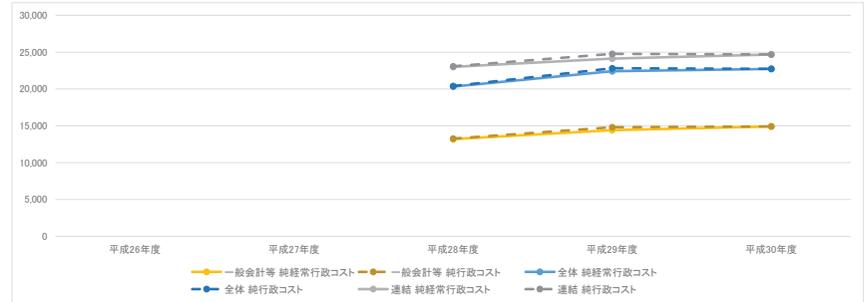
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			67,701	70,145	72,251	
	負債			27,878	28,606	28,884	
全体	資産			73,832	92,002	94,048	
	負債			31,649	47,519	47,647	
連結	資産			87,551	104,914	106,653	
	負債			38,265	53,698	53,569	



分析:
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から2,107百万円の増加(+3.0%)となった。ただし、総資産額のうち有形固定資産の割合が86.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、令和2年度中に算定予定の公共施設マネジメント計画等を活用し、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。そして、負債総額は前年度末から278百万円の増加(+1.0%)となった。そのうち金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、山梨市駅南地域整備事業、落合正徳寺線第二工区改築事業など大型普通建設事業の実施に伴い地方債発行額が償還額を上回り、447百万円の増加(+1.9%)となったことが負債総額増加の要因である。
 水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から総資産額が2,046百万円の増加(+2.2%)となり、負債総額は前年度から128百万円の増加(+0.3%)となった。また、東山梨行政事務組合、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合等を加えた連結では、資産総額が1,739百万円の増加(+1.7%)となり、負債総額は前年度末から129百万円の減少(-0.2%)となった。

2. 行政コストの状況

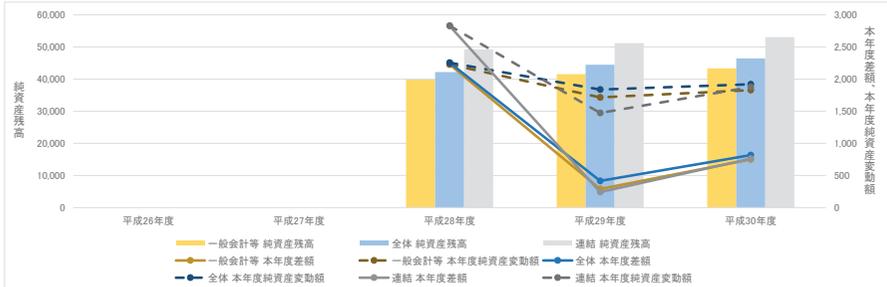
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			13,192	14,404	14,915	
	純行政コスト			13,268	14,806	14,921	
全体	純経常行政コスト			20,327	22,406	22,725	
	純行政コスト			20,404	22,818	22,731	
連結	純経常行政コスト			23,003	24,125	24,681	
	純行政コスト			23,078	24,772	24,692	



分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,367百万円となり、前年度比82百万円の増加(+0.5%)となった。純経常行政コストのうち業務費用では、最も金額が大きいのが、臨時職員賃金・委託料や減価償却等を含む物件費等(4,930百万円、前年比+209百万円)であり、経常費用の32.1%を占めている。職員の適正配置や施設の公共施設等の適正管理を図ることにより、経費削減に努める。
 全体では、純行政コストが24,692百万円となり、前年度比86百万円の減少(-0.4%)となった。また、連結では、純行政コストが24,692百万円となり、前年比80百万円の減少(-0.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

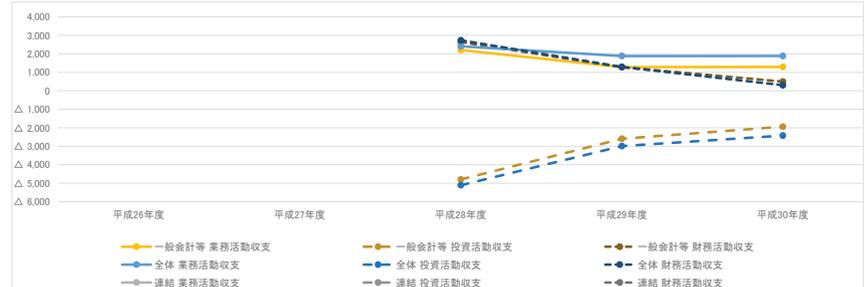
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			2,228	290	750	
	本年度純資産変動額			2,228	1,715	1,828	
	純資産残高			39,824	41,539	43,367	
全体	本年度差額			2,255	416	817	
	本年度純資産変動額			2,255	1,837	1,919	
	純資産残高			42,183	44,483	46,401	
連結	本年度差額			2,827	242	760	
	本年度純資産変動額			2,830	1,473	1,876	
	純資産残高			49,285	51,216	53,084	



分析:
 一般会計等においては、税金等、国県等補助金の財源(15,672百万円)が純行政コスト(14,921百万円)を上回ったことから、純資産残高は43,367百万円となり、前年度末から1,828百万円(+4.4%)の増額となった。
 純行政コストは増加(前年度比+115百万円)したものの、国内経済の緩やかな回復が波及し税金等も増加(前年度比+216百万円)したため、本年度差額は前年度比460百万円増750百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化を進めるとともに、経費の削減に努める。
 全体においては、純資産残高46,401百万円(前年度比+1,919百万円、+4.3%)、連結においては純資産残高53,084百万円(前年度比+1,868百万円、+3.6%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			2,206	1,280	1,287	
	投資活動収支			△4,799	△2,596	△1,942	
	財務活動収支			2,637	1,277	497	
全体	業務活動収支			2,407	1,880	1,887	
	投資活動収支			△5,110	△2,894	△2,424	
	財務活動収支			2,734	1,293	303	
連結	業務活動収支						
	投資活動収支						
	財務活動収支						



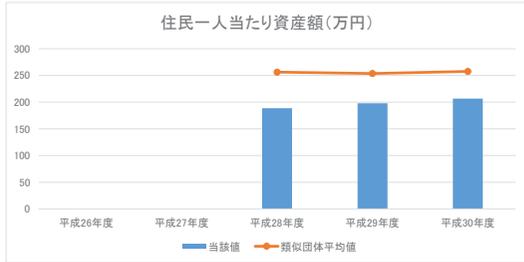
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,287百万円であったが、投資活動収支については、山梨市駅南地域整備事業、落合正徳寺線第二工区改築事業などの大型普通建設事業の実施により、△1,942百万円となった。また財務活動収支については、地方債発行額が地方債の償還額を上回ったことから、497百万円となり、資金収支は△158百万円(前年度比△118百万円、△74.7%)となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。
 全体においては、資金収支が△234百万円となり、前年度比413百万円の減少(△230.5%)となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

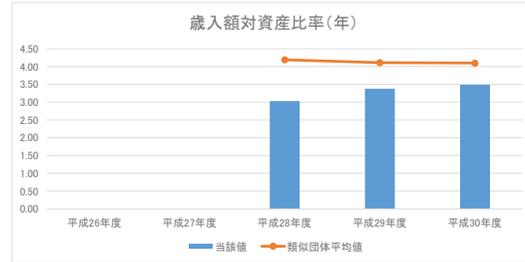
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,770,133	7,014,468	7,225,137
人口			35,871	35,432	34,980
当該値			188.7	198.0	206.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

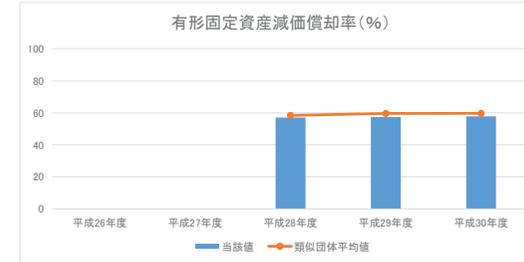
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			67,701	70,145	72,251
歳入総額			22,313	20,755	20,680
当該値			3.03	3.38	3.49
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			53,903	54,475	56,498
有形固定資産 ※1			94,482	95,025	97,731
当該値			57.1	57.3	57.8
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

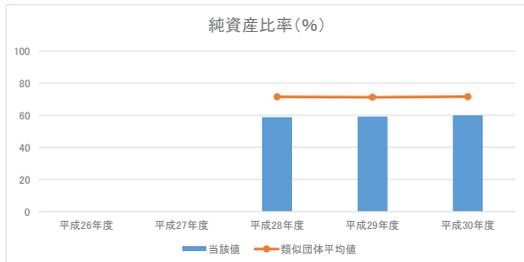
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

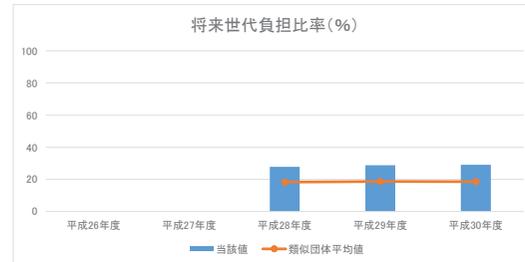
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			39,824	41,539	43,367
資産合計			67,701	70,145	72,251
当該値			58.8	59.2	60.0
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,204	17,486	18,051
有形・無形固定資産合計			58,186	60,722	62,136
当該値			27.8	28.8	29.1
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

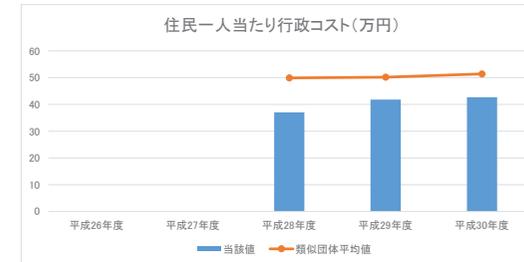
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

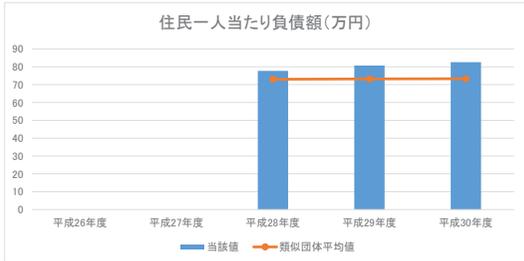
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,326,846	1,480,585	1,492,133
人口			35,871	35,432	34,980
当該値			37.0	41.8	42.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

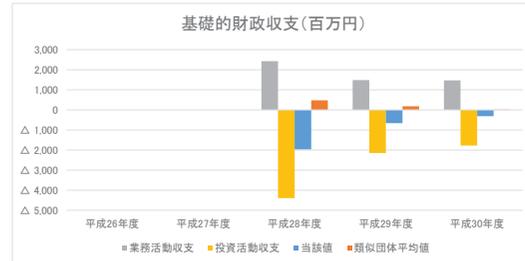
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,787,764	2,860,584	2,888,430
人口			35,871	35,432	34,980
当該値			77.7	80.7	82.6
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,428	1,485	1,467
投資活動収支 ※2			△ 4,390	△ 2,145	△ 1,777
当該値			△ 1,962	△ 660	△ 310
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

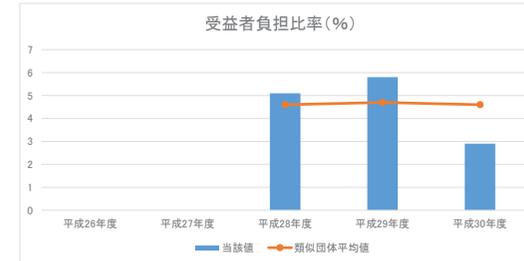
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			711	880	452
経常費用			13,903	15,284	15,367
当該値			5.1	5.8	2.9
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあることが要因である。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とはほぼ同程度であるが、前年度から0.5%増加の57.8%となった。令和2年度中に既定予定の公共施設マネジメント計画を活用し、今後の公共施設等の老朽化に対し、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を11.6%下回り60.0%となったが、将来世代負担比率では、類似団体平均を10.5%上回る29.1%となった、また前年度比でも0.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度比では0.9万円増加(+2.2%)し42.7万円となった。純経常行政コストのうち業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは、臨時職員賃金・業務委託や減価償却・維持補修費を含む物件費等(4,930百万円、前年比+205百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。職員の適正配置や施設の公共施設等の適正管理を図ることにより、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回る82.6万円となり、前年度比(+1.9万円、+2.4%)でも増加している。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため△310百万円となった。業務活動収支については黒字となったが、前年度比では、18百万円の減少(△1.2%)となった。また赤字となった投資活動収支については、地方債を発行して、山梨市駅南地域整備事業、落合正徳寺線第二工区改築事業など公共施設等の必要な整備を行ったことによるが、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、ハード事業の見直しといった行財政改革をさらに推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.9%となり、類似団体平均値を1.7%下回ることとなり、昨年度からは2.9%の減少となった。これは、経常収益のうち、「その他」における退職手当引当金取り崩しの減に伴う減である。「使用料及び手数料」については前年度比△8百万円の314百万円となった。引き続き、公共サービスの提供にあたっての適切な受益者負担を見極めるとともに、確実に徴収できる環境を整える必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

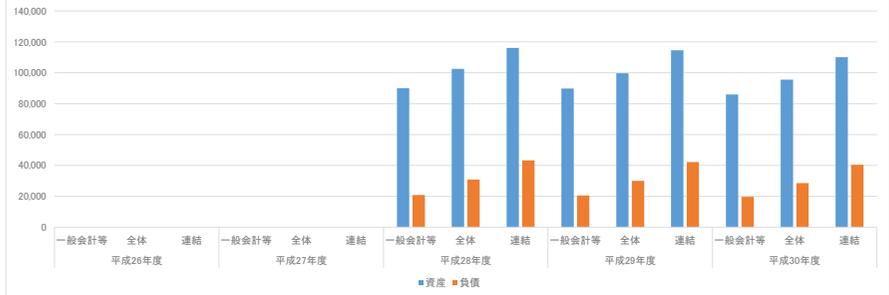
団体名 山梨県大月市
団体コード 192066

人口	24,289 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	286 人
面積	280.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,818,808 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	17.7 %
		将来負担比率	146.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

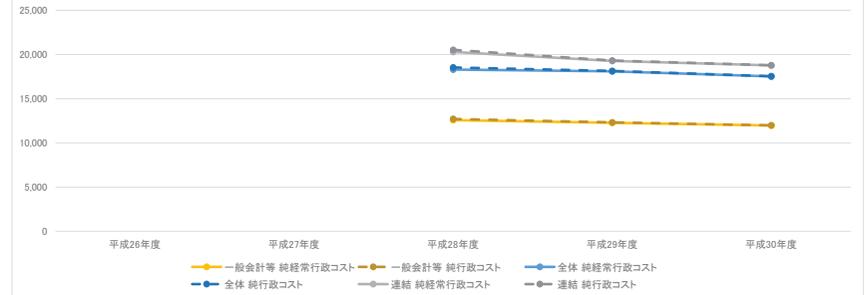
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			89,920	89,769	85,876
	負債			20,822	20,599	19,663
全体	資産			102,521	99,660	95,505
	負債			30,918	30,006	28,552
連結	資産			116,093	114,517	110,083
	負債			43,257	42,232	40,379



分析:
*資産総額、負債総額を見ると、すべての項目で減少していることがわかる。資産総額の減少については、全体的に公共施設が老朽化しており、耐用年数が経過している施設が多いため、減価償却累計額が新規取得の資産を上回っていることが要因である。今後も老朽化が進んでいくため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の適正な維持管理に努めていきたい。負債額の減少については、固定負債である地方債の変動が最も大きい。これについては、地方債の新規発行を償還額以下にするよう努めてきていることが影響している。今後についても、公債負担適正化計画に基づいた財政運営を行ってきたい。

2. 行政コストの状況

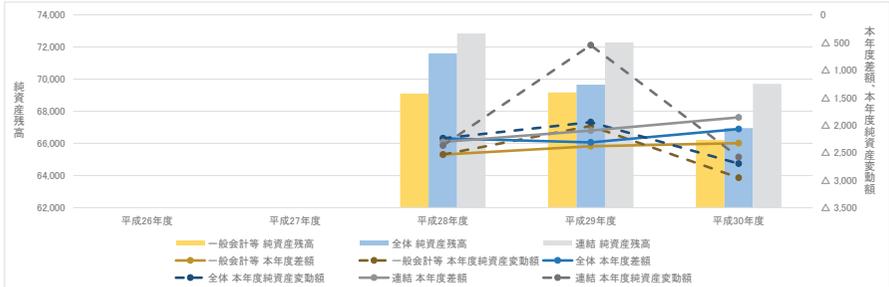
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,573	12,273	11,969
	純行政コスト			12,708	12,320	11,987
全体	純経常行政コスト			18,297	18,103	17,524
	純行政コスト			18,535	18,149	17,542
連結	純経常行政コスト			20,295	19,268	18,767
	純行政コスト			20,534	19,314	18,786



分析:
*一般会計等においては、経常費用は12,603百万円となり、前年度の12,914百万円より311百万円減少している。しかし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,809百万円)であり、純行政コストの約40%を占めている。今後もシステムの導入経費や維持・保守経費が膨らんでいく中で、費用効果効果を考えたシステムの導入に努め、事務の効率化を図るとともに、施設の集約化・複合化等も進めていき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を行っていく。
*全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,177百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,306百万円多くなり、純行政コストは5,555百万円多くなっている。
*連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,957百万円多くなっている一方、人件費が1,809百万円多くなっているなど、経常費用が11,755百万円多くなり、純行政コストは6,799百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

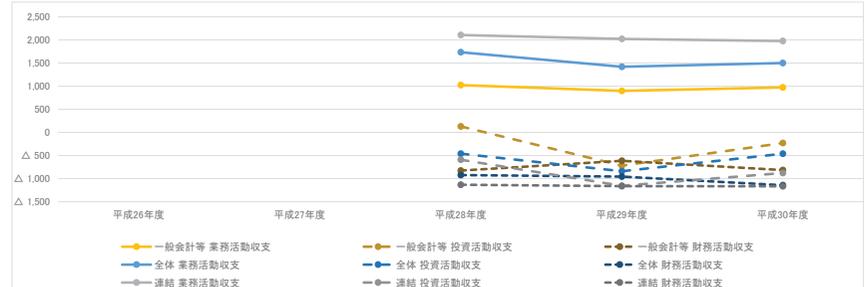
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,537	△ 2,385	△ 2,330
	本年度純資産変動額			△ 2,537	△ 2,018	△ 2,957
	純資産残高			69,097	69,170	66,213
全体	本年度差額			△ 2,243	△ 2,316	△ 2,074
	本年度純資産変動額			△ 2,243	△ 1,949	△ 2,701
	純資産残高			71,603	69,654	66,953
連結	本年度差額			△ 2,307	△ 2,101	△ 1,862
	本年度純資産変動額			△ 2,374	△ 551	△ 2,582
	純資産残高			72,836	72,285	69,703



分析:
*一般会計等においては、税収等の財源(9,657百万円)が純行政コスト(11,987百万円)を下回っており、本年度差額は、▲2,330百万円となり、純資産残高は2,957百万円の減少となった。税収の減については、固定資産税の大半を償却資産が占めているため、毎年一定の減少になってしまっている。減少幅を少しでも減らすために、地方税の徴収業務の強化を継続的に行ってきたい。
*全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,605百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,074百万円となり、純資産残高も2,701百万円減少となった。
*連結では、後期高齢医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が7,267百万円多くなっているが、本年度差額は、▲1,862百万円となり、純資産残高も2,582百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,023	898	972
	投資活動収支			129	△ 720	△ 230
	財務活動収支			△ 827	△ 615	△ 816
全体	業務活動収支			1,734	1,420	1,500
	投資活動収支			△ 461	△ 841	△ 462
	財務活動収支			△ 924	△ 957	△ 1,144
連結	業務活動収支			2,107	2,021	1,976
	投資活動収支			△ 592	△ 1,156	△ 879
	財務活動収支			△ 1,133	△ 1,164	△ 1,167



分析:
*一般会計等においては、業務活動収支は972百万円であったが、投資活動収支については、道路施設等の老朽化対策を行ったことから▲230百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲816百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲73百万円減少し、256百万円となった。
*全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より528百万円多い、1,500百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管渠布設工事事業を実施したため、▲462百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,144百万円となり、本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し、603百万円となった。
*連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,004百万円多い1,976百万円となっている。投資活動収支では、大月・都留広域事務組合の基幹改良事業を行ったため、▲879百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,167百万円となり、本年度末資金残高は前年度から90百万円減少し、982百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,992,000	8,976,912	8,587,649
人口			25,483	24,928	24,289
当該値			352.9	360.1	353.6
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5

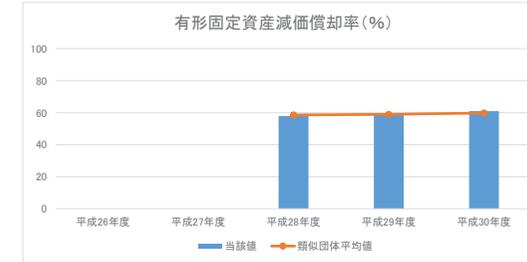
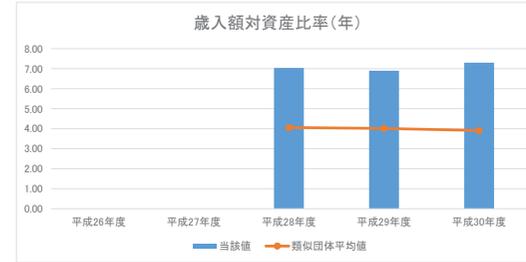
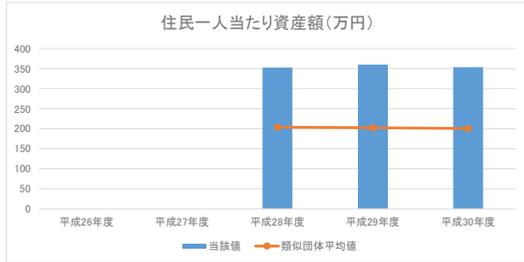
②収入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			89,920	89,769	85,876
歳入総額			12,777	13,011	11,757
当該値			7.04	6.90	7.30
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			91,460	95,454	97,967
有形固定資産 ※1			158,090	161,979	160,661
当該値			57.9	58.9	61.0
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

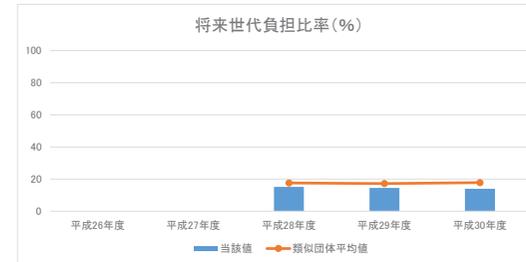
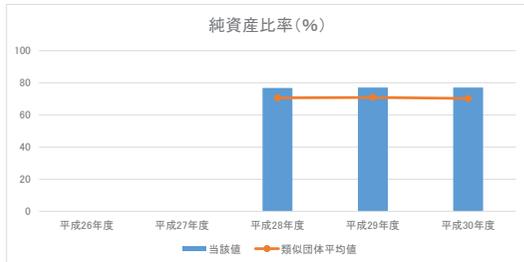
④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			69,097	69,170	66,213
資産合計			89,920	89,769	85,876
当該値			76.8	77.1	77.1
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,922	11,517	10,593
有形・無形固定資産合計			79,077	79,522	75,744
当該値			15.1	14.5	14.0
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

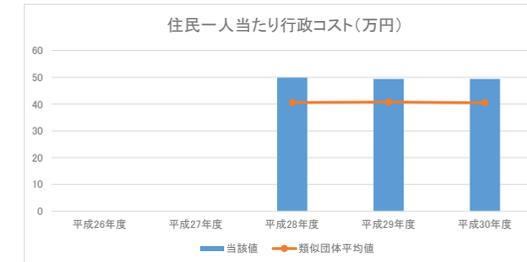
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,270,800	1,232,022	1,198,707
人口			25,483	24,928	24,289
当該値			49.9	49.4	49.4
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

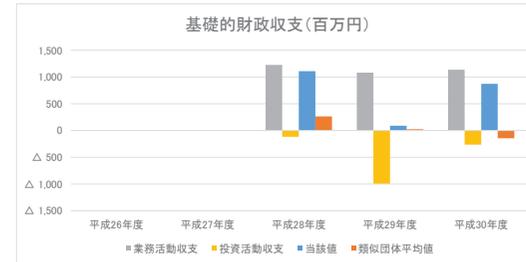
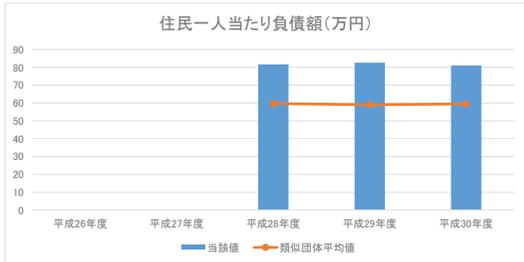
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,082,200	2,059,934	1,966,348
人口			25,483	24,928	24,289
当該値			81.7	82.6	81.0
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,226	1,082	1,136
投資活動収支 ※2			△ 118	△ 992	△ 265
当該値			1,108	90	871
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

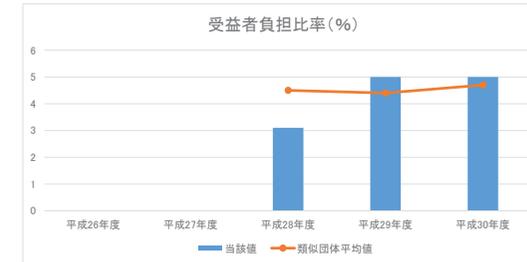
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			403	641	634
経常費用			12,977	12,914	12,603
当該値			3.1	5.0	5.0
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況
 ・全ての指標において、類似団体平均を上回っている。資産額の内訳を見ると、有形固定資産が全体の約88%を占めている状況である。住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率では、地理的な状況も影響して管理する公共施設の数が他の団体よりも多いことが類似団体平均値を上回っている原因だと考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同様の数値となっている。公共施設については、数や老朽化が問題となっているため、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約や複合化、除却を進めていく。また、個別施設計画の策定も推進し、各計画に基づいた施設の適正な維持管理に努めている。

2. 資産と負債の比率
 ・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。しかし、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度から2,957百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、数値も年々減少している。これは、新規に発行する地方債を抑制し、償還額以上に地方債を発行しないよう取り組んでいることが影響している。今後も、公債費負担適正化計画に基づいた財政運営を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。業務費用の人件費で職員給与費が全体の約15%、物件費等で物件費が約11%、減価償却費が約29%、移転費用の補助金等が約16%、他会計への繰出金が15%となっている。昨年度と比較すると、全体的にコストを削減することが出来ているため、今後も歳入に見合った予算編成を行い、経費の節減に努める。

4. 負債の状況
 ・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、平成25年度に発行した三セク債が大きな要因と考えられる。新規に発行する地方債を抑制し、償還額以上に地方債を発行しないよう取り組んでいるため負債合計額は、年々減少している。今後も、公債費負担適正化計画に基づいた財政運営を行い、負債額の削減に努める。

5. 受益者負担の状況
 ・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、昨年度と比較すると同値となっている。しかし、経常収益や経常費用については、昨年度より減少している。経常費用については、減少しているため、今後も公共施設総合管理計画や個別計画に基づき施設の集約・複合化を図り、経費の節減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県韮崎市
団体コード 192074

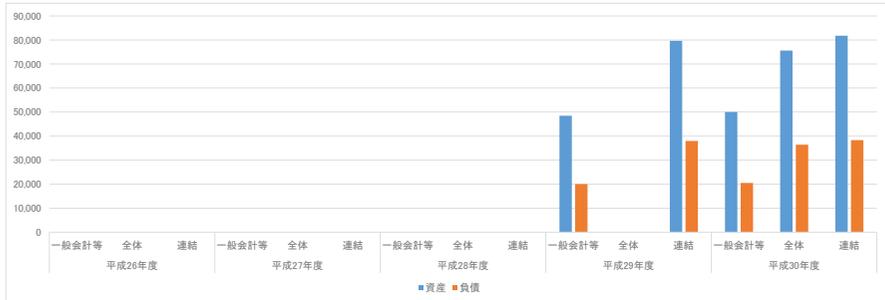
人口	29,751 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	143.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,412.262 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	70.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	資産			
	負債				20,035	20,497
全体	資産				75,613	76,133
	負債				36,397	36,397
連結	資産				79,638	81,736
	負債				37,949	38,320

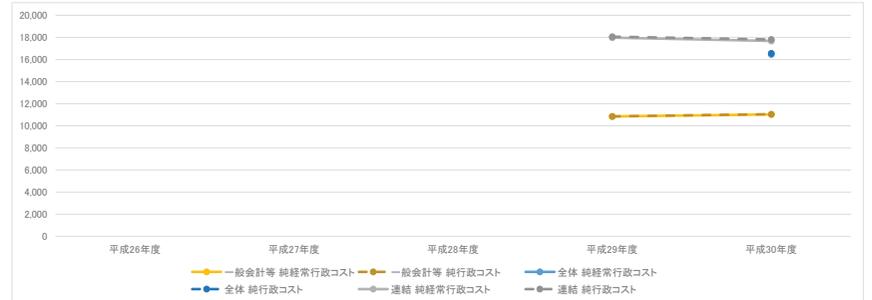


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,580百万円の増加(+3.3%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及び基金である。事業用資産は、建物が韮利小学校大規模改修事業等の大規模な建設事業の終了に伴い2,049百万円の増、基金は、公共施設整備基金等に新規積立を行ったことにより、984百万円の増となった。
一方、負債総額も、462百万円の増(+2.3%)となった。主な要因は、前述の大規模な建設事業に係る地方債の発行である。今後とも老朽化した施設の改修等が必要となるが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を実施し、資産・負債のバランスのとれた財政運営に努めていく。
水道事業会計等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,098百万円増加(+2.6%)し、負債総額も371百万円増加(1.0%)した。資産総額は、上下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて31,692百万円多くなるが、負債総額も上下水道等の耐震化事業に地方債を充当したこと等から17,823百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	純経常行政コスト			
	純行政コスト				10,852	11,055
全体	純経常行政コスト				16,456	16,456
	純行政コスト				16,566	16,681
連結	純経常行政コスト				17,980	17,681
	純行政コスト				18,070	17,815

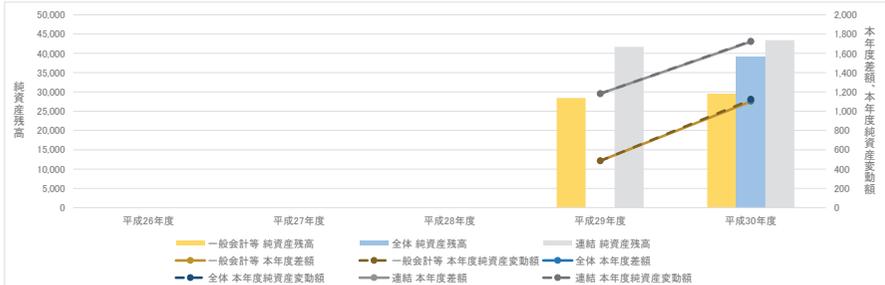


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,489百万円となり、前年度比131百万円の増加(+1.2%)となった。最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(3,830百万円)であり、経常費用の33.3%を占めている。公共施設等の適正管理を実施することにより、経費の縮減に努める。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,404百万円多くなっている一方、補助金等が3,877百万円多くなっているなど、経常費用が12,058百万円多くなり、純行政コストは6,760百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	本年度差額			
	本年度純資産変動額				485	1,117
	純資産残高				28,429	29,546
全体	本年度差額				1,107	1,124
	本年度純資産変動額				1,124	39,216
	純資産残高				39,216	43,416
連結	本年度差額				1,182	1,721
	本年度純資産変動額				1,182	1,726
	純資産残高				41,690	43,416



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,155百万円)が純行政コスト(11,055百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,101百万円(前年度比+616百万円)となり、純資産残高は1,117百万円の増加となった。特に、本年度は市内企業の業績が好調だったことなどにより、市税収入が多かったことが要因である。
連結では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税等により、一般会計等と比べて財源が7,381百万円多くなり、本年度差額は1,721百万円となり、純資産残高は1,726百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	業務活動収支			
	投資活動収支				△ 2,461	△ 2,576
	財務活動収支				1,114	573
全体	業務活動収支				3,040	3,040
	投資活動収支				△ 3,462	470
	財務活動収支				2,490	3,638
連結	業務活動収支				3,638	3,638
	投資活動収支				△ 3,450	△ 3,170
	財務活動収支				1,767	550



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,982百万円であったが、投資活動収支については、たんぼほ保育園・藤井公民館複合施設建設事業等により、▲2,576百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、573百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から20百万円減少し、432百万円となった。今後も大規模な建設事業等を控えるため、特定財源の確保に努め、健全な財政運営を行う。
連結では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税等を加えることから、業務活動収支は、一般会計等と比べて1,656百万円多い3,638百万円となり、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、550百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から801百万円増加し、3,472百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報①

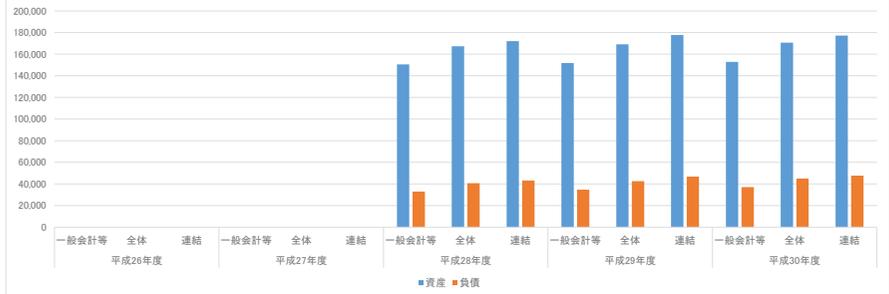
団体名 山梨県南アルプス市
 団体コード 192082

人口	71,858 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	540 人
面積	264.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,238.822 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

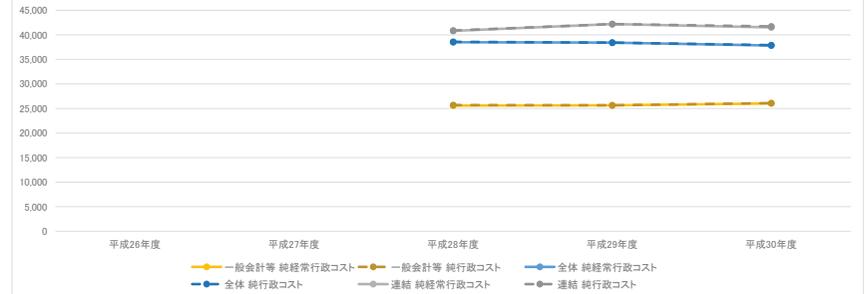
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			150,534	151,784	152,893
	負債			32,980	34,808	37,064
全体	資産			167,296	169,123	170,646
	負債			40,655	42,621	44,950
連結	資産			172,046	177,674	177,152
	負債			43,194	46,851	47,679



分析:
 一般会計等においては、資産総額は、対前年度比で1,109百万円の増加となり、事業用資産3,067百万円の増加とインフラ資産2,320百万円の減少が主な変動となっている。負債総額は対前年度比で2,256百万円の増加となり、金額の変動が大きいものは地方債の2,030百万円の増加である。

2. 行政コストの状況

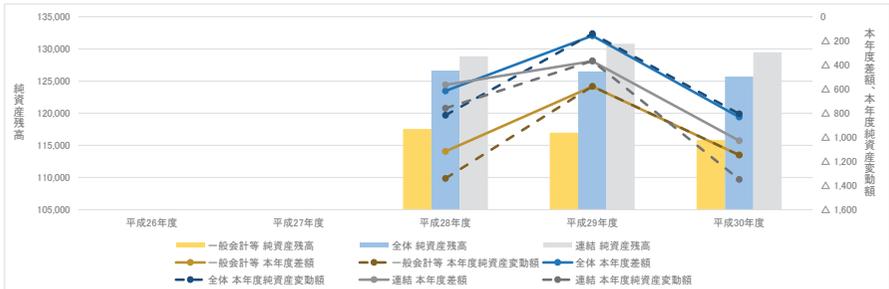
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,598	25,662	26,038
	純行政コスト			25,721	25,662	26,110
全体	純経常行政コスト			38,503	38,435	37,837
	純行政コスト			38,587	38,432	37,906
連結	純経常行政コスト			40,811	42,207	41,537
	純行政コスト			40,893	42,201	41,735



分析:
 一般会計等においては、経常費用は26,866百万円となり、前年度比355百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は16,169百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は10,698百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは純行政コストの約4割を占めている減価償却費や維持補修費を含む物件費等が11,029百万円であり、大きな要因としては本市は資産が多く、減価償却費が4,567百万円となっていることである。今後は施設の集約化・複合化事業に着手すると、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

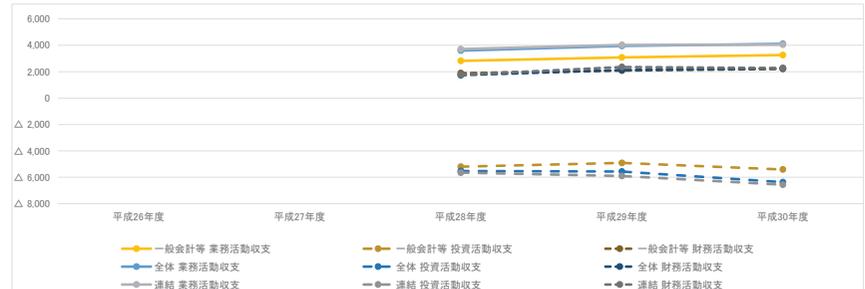
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,117	△ 578	△ 1,147
	本年度純資産変動額			△ 1,341	△ 577	△ 1,147
	純資産残高			117,554	116,976	115,829
全体	本年度差額			△ 615	△ 157	△ 832
	本年度純資産変動額			△ 817	△ 140	△ 805
	純資産残高			126,641	126,501	125,697
連結	本年度差額			△ 565	△ 368	△ 1,028
	本年度純資産変動額			△ 759	△ 366	△ 1,349
	純資産残高			128,852	130,823	129,474



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源24,963百万円が純行政コスト26,110百万円を下回っており、本年度差額は1,147百万円となり、純資産残高1,147百万円の減少となっている。純行政コストでは資産が多く減価償却費が大きいので今後は適正な資産を目指していく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,816	3,075	3,259
	投資活動収支			△ 5,193	△ 4,910	△ 5,412
	財務活動収支			1,887	2,086	2,207
全体	業務活動収支			3,594	3,946	4,105
	投資活動収支			△ 5,525	△ 5,568	△ 6,370
	財務活動収支			1,733	2,121	2,245
連結	業務活動収支			3,713	4,024	4,044
	投資活動収支			△ 5,647	△ 5,898	△ 6,563
	財務活動収支			1,765	2,351	2,271



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,259百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出などがあり、5,412百万円のマイナスとなっている。財務活動収支については、本市ではH28~H30年を公共施設再整備の集中取り組み期間としており、地方債の発行が多かったため、2,207百万円のプラスとなった。本年度末資金残高は55百万円増加し、1,663百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,053,359	15,178,422	15,289,295
人口			72,236	72,105	71,858
当該値			208.4	210.5	212.8
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2

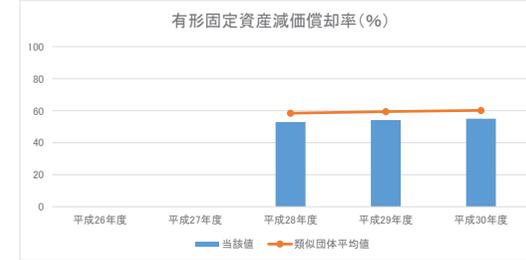
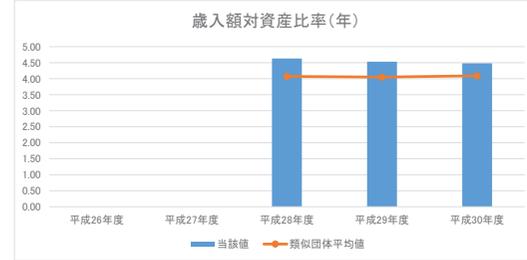
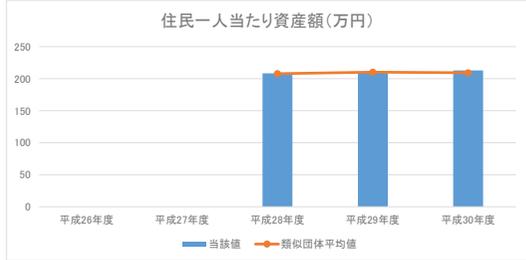
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			150,534	151,784	152,893
歳入総額			32,542	33,533	34,156
当該値			4.63	4.53	4.48
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			90,510	94,789	98,504
有形固定資産 ※1			171,018	174,939	179,143
当該値			52.9	54.2	55.0
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			117,554	116,976	115,829
資産合計			150,534	151,784	152,893
当該値			78.1	77.1	75.8
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

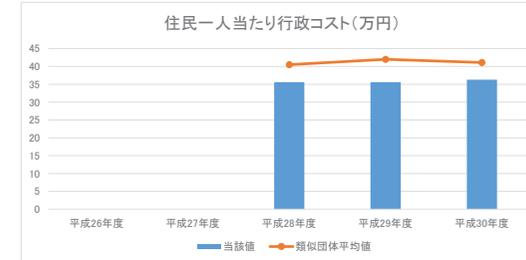
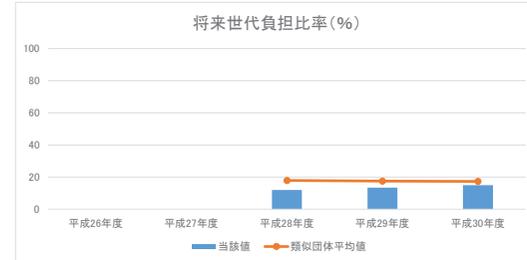
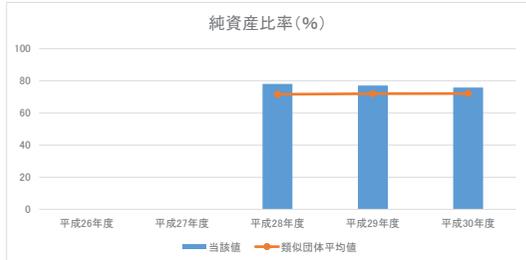
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,571	17,636	19,822
有影・無形固定資産合計			130,260	131,267	132,259
当該値			12.0	13.4	15.0
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,572,136	2,566,234	2,610,958
人口			72,236	72,105	71,858
当該値			35.6	35.6	36.3
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,297,992	3,480,804	3,706,358
人口			72,236	72,105	71,858
当該値			45.7	48.3	51.6
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

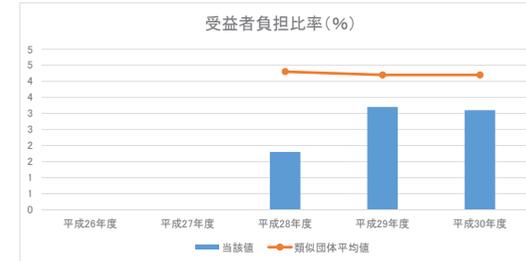
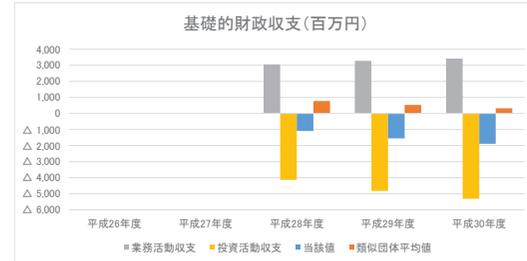
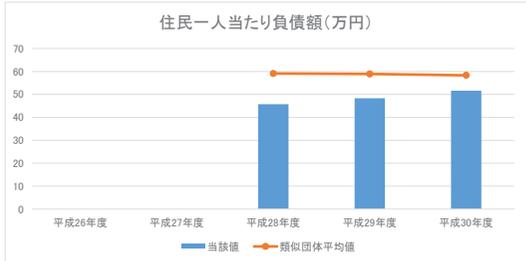
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,058	3,276	3,423
投資活動収支 ※2			△ 4,140	△ 4,827	△ 5,312
当該値			△ 1,082	△ 1,551	△ 1,889
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			482	850	828
経常費用			26,080	26,511	26,866
当該値			1.8	3.2	3.1
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度から増加し、類似団体平均値を上回っている。歳入額対資産比率については資産合計と歳入総額いずれも増加しているが、地方債の発行額増などにより歳入総額の増加が大きいため昨年度比で下がり、類似団体平均に近づいた。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税率等を財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から1.3%減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。前年度から増加しているが、本市ではH28～H30年を合併特例債を活用して公共施設再整備の集中取り組み期間としていることが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度より0.7%増加している。社会保険給付等の増加等が見込まれるが、今後も行政改革などに取り組み増加を抑えていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度比較では上昇している。基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,889百万円の赤字となっている。類似団体平均を下回っているが、これは公共施設再整備の集中取り組み期間により投資的活動収支が5,312百万円赤字になっているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度から0.1%減少し、経常収益も減少している。今後も公共施設等の使用料の見直しや、利用回数をつけていくなどの取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県北杜市
 団体コード 192091

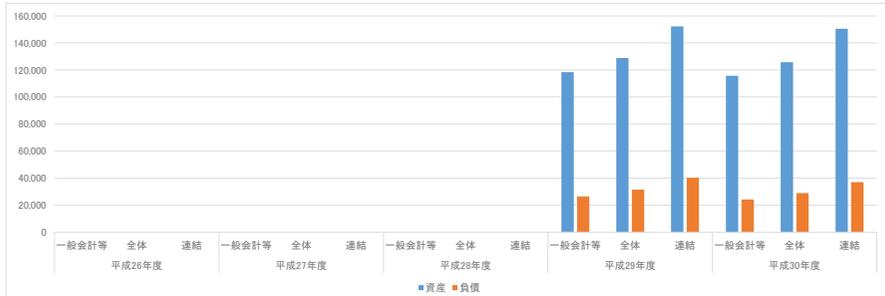
人口	47,117 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510 人
面積	602.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,199.577 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				118,430	115,662
	負債				26,498	24,168
全体	資産				128,814	125,731
	負債				31,464	28,900
連結	資産				152,210	150,527
	負債				40,334	37,062

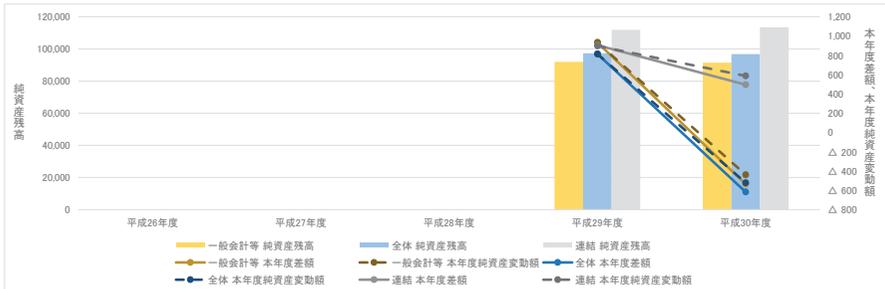


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成30年度末で1,157億円であり、前年度末と比較して28億円減少(-2.4%)となった。有形固定資産の事業用資産は41.8%、インフラ資産は41.7%を占める割合であり、主に公共施設の建物・改修等による資産形成の額が減価償却費を下回ったためである。
 一方、負債総額は242億円であり、前年度末と比較して28億円減少(-8.8%)となった。そのうち地方債が95.3%を占める割合であるが、前年度比約1億円の減少となった。
 資産、負債ともに減少により、資産から負債を差し引いた純資産の額は915億円、前年度と比較して5億円減少(-0.5%)となった。
 資産総額が減少したが、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				934	△ 538
	本年度純資産変動額				934	△ 438
	純資産残高				91,822	91,494
全体	本年度差額				815	△ 617
	本年度純資産変動額				815	△ 521
	純資産残高				97,350	96,829
連結	本年度差額				906	496
	本年度純資産変動額				898	587
	純資産残高				111,875	113,463

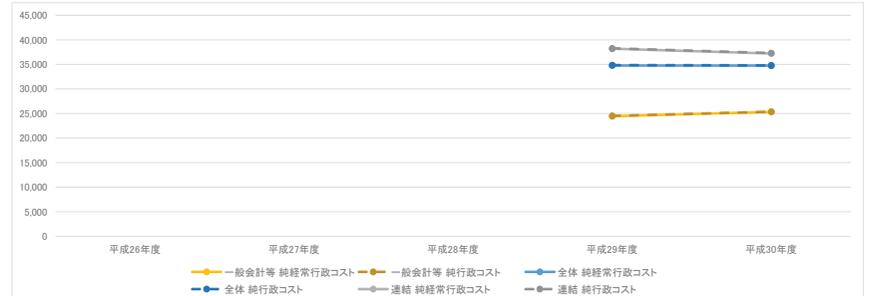


分析:
 一般会計等においては、前年度末の純資産残高は919億円であり、行政コスト計算書により算出した純行政コスト254億円に対し、税収・地方交付税や国・県補助金等の財源249億円であったため、本年度の純資産は4億円の減となった。
 この結果、本年度純資産残高は915億円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				24,445	25,336
	純行政コスト				24,516	25,375
全体	純経常行政コスト				34,777	34,761
	純行政コスト				34,861	34,814
連結	純経常行政コスト				38,207	37,225
	純行政コスト				38,290	37,322



分析:
 一般会計等においては、1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は265億円となり、前年度末と比較して10億円の減少(-3.8%)、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、253億円となった。
 経常費用のうち、業務費用は152億円となり、そのうち人件費が46億円で全体の18%を占める割合であり、物件費等は102億円で40%となった。移転費用は114億円となり、他団体や個人へ支払う補助金等が48億円で19%、障害福祉サービス等の社会保障給付が24億円で9%、特別会計等への繰出金が42億円で17%となったが、移転費用よりも業務費用の方が多い状況である。
 また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは254億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				4,201	3,324
	投資活動収支				△ 5,233	△ 3,077
	財務活動収支				567	△ 256
全体	業務活動収支				4,846	3,667
	投資活動収支				△ 5,673	△ 3,816
	財務活動収支				617	△ 450
連結	業務活動収支				5,356	5,245
	投資活動収支				△ 5,760	△ 3,992
	財務活動収支				282	△ 681



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための業務支出218億円に対し、市民税や固定資産税、地方交付税等の業務収入が251億円であり、33億円のプラスとなった。
 投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための投資活動支出が40億円に対し、その財源である国・県補助金等の投資活動収入9億円であり、31億円のマイナスとなった。
 財務活動収支については、地方債の償還金等の財務活動支出31億円に対して、地方債の借入れによる財務活動収入が28億円であり、3億円のマイナスとなった。
 全体としては、本年度は4億円のマイナスであり、これは公債費等の返済や資産形成に充てた支出が、税収等の収入を上回っていることを示している。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県甲斐市
 団体コード 192104

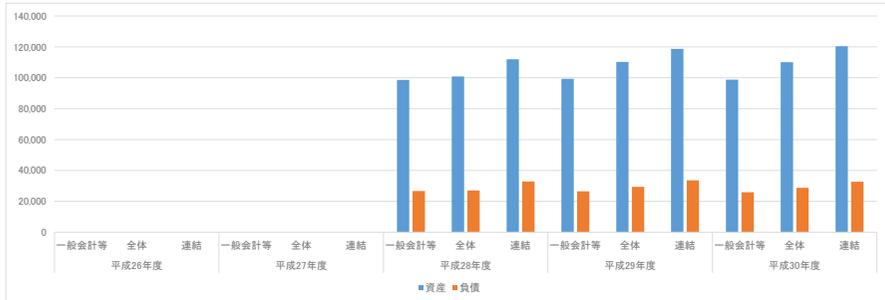
人口	75,771 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	398 人
面積	71.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,456.052 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			98,538	99,313	98,754
	負債			26,651	26,495	25,836
全体	資産			100,796	110,243	110,071
	負債			27,050	29,361	28,737
連結	資産			111,932	118,641	120,350
	負債			32,874	33,604	32,691



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から559百万円の減少、負債総額は659百万円の減少となった。資産の減少要因としては、普通建設事業の減により、建物等の事業用資産及び道路・公園等のインフラ資産の減価償却費累計よりも、資産の当該年度取得額累計が下回ったことによる。負債の減少要因としては、地方債の償還額が借入額を上回ったことや退職手当引当金の減少による。

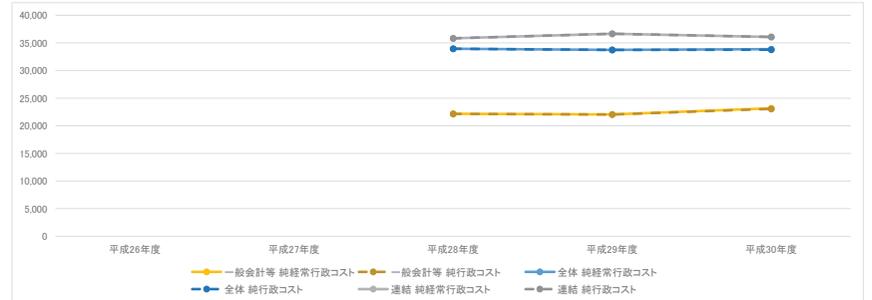
全体会計においては、資産総額が前年度から172百万円の減少、負債総額は624百万円の減少となった。資産の減少要因としては、主にインフラ資産(物品原価償却累計額)の減少による。負債の減少要因としては、主に固定負債(地方債等)の減少による。

連結会計においては、資産総額が前年度から1,709百万円の増加、負債総額は913百万円の減少となった。資産の増額要因としては、主に流動資産(現金預金)の増加による。負債の減少要因としては、主に固定負債(地方債)の減少による。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,166	22,055	23,182
	純行政コスト			22,164	22,048	23,067
全体	純経常行政コスト			33,949	33,745	33,889
	純行政コスト			33,947	33,738	33,775
連結	純経常行政コスト			35,842	36,669	36,084
	純行政コスト			35,842	36,662	36,081



分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,137百万円、経常収益は956百万円となった。業務費用における主な経費は人件費で4,193百万円、移転費用における主な経費は社会保障給付で4,879百万円であった。社会保障給付に係る経費は今後も増加が予想される。

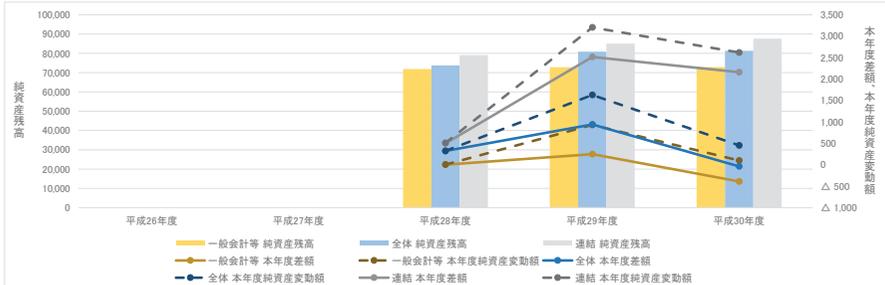
全体会計においては、経常費用は35,582百万円、経常収益は1,693百万円となった。業務費用における主な経費は人件費で4,464百万円、移転費用における主な経費は補助金等で17,755百万円であった。

連結会計においては、経常費用は41,938百万円、経常収益は5,854百万円となった。業務費用における主な経費は人件費で5,333百万円、移転費用における主な経費は補助金等で15,007百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1	248	△ 389
	本年度純資産変動額			4	930	99
	純資産残高			71,888	72,818	72,917
全体	本年度差額			321	941	△ 38
	本年度純資産変動額			324	1,629	452
	純資産残高			73,745	80,882	81,334
連結	本年度差額			499	2,516	2,160
	本年度純資産変動額			511	3,205	2,622
	純資産残高			79,059	85,037	87,658



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(22,678百万円)が純行政コスト(23,067百万円)を下回り、本年度差額は△389百万円となり、純資産残高は前年度から99百万円の増加となった。

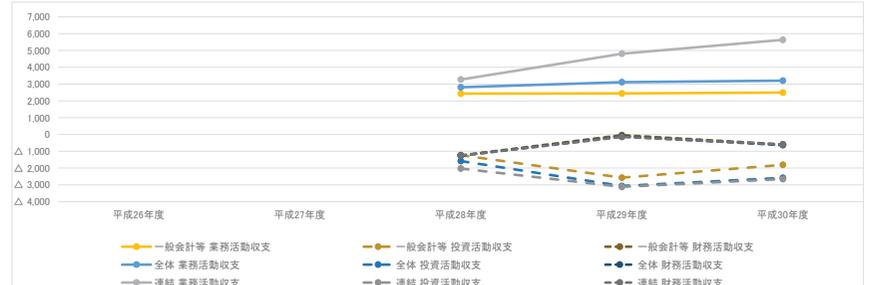
全体会計においては、税収等の財源(33,738百万円)が純行政コスト(33,775百万円)を下回り、本年度差額は△37百万円となり、純資産残高は前年度から452百万円の増加となった。

連結会計においては、税収等の財源(38,241百万円)が純行政コスト(36,081百万円)を上回り、本年度差額は1,160百万円となり、純資産残高は期首から2,621百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,431	2,441	2,494
	投資活動収支			△ 1,232	△ 2,570	△ 1,805
	財務活動収支			△ 1,246	△ 39	△ 596
全体	業務活動収支			2,810	3,116	3,202
	投資活動収支			△ 1,582	△ 3,066	△ 2,580
	財務活動収支			△ 1,264	△ 110	△ 632
連結	業務活動収支			3,266	4,800	5,633
	投資活動収支			△ 2,028	△ 3,120	△ 2,660
	財務活動収支			△ 1,264	△ 145	△ 600



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,494百万円であったが、投資活動収支は▲1,805百万円、財務活動収支は▲596百万円となり、本年度資金収支額は▲94百万円で、本年度末資金残高は1,313百万円となった。

全体会計においては、業務活動収支は3,202百万円であったが、投資活動収支は▲2,580百万円、財務活動収支は▲632百万円となり、本年度資金収支額は▲9百万円で、本年度末資金残高は2,373百万円となった。

連結会計においては、業務活動収支は5,633百万円であったが、投資活動収支は▲2,660百万円、財務活動収支は▲600百万円となり、本年度資金収支額は2,373百万円、比例連結割合変更に伴う差額が3百万円で、本年度末資金残高は6,735百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県笛吹市
 団体コード 192112

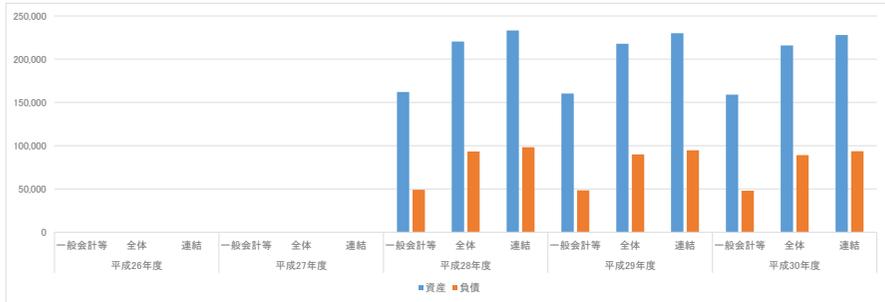
人口	69,692 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	533 人
面積	201.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,334.412 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	47.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			162,022	160,297	159,011
	負債			49,102	48,462	47,960
全体	資産			220,383	217,790	215,877
	負債			93,350	89,995	89,119
連結	資産			233,135	230,055	227,863
	負債			98,221	94,672	93,547

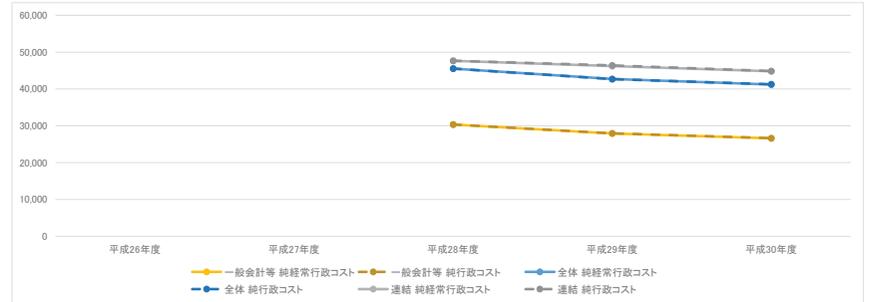


分析:
 平成30年度の一般会計等の資産は、平成29年度に比べ資産総額が12億86百万円の減少となった。固定資産の85.7%を占める有形固定資産が、平成29年度に比べ18億31百万円減少したことが主な要因である。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、平成29年度に比べ27億75百万円減少した。一般会計等の負債は、地方債残高が4億40百万円減少したことなどから、負債総額は5億2百万円減少し、479億60百万円となった。
 全体では、平成30年度の資産総額は平成29年度に比べ19億13百万円減少し、負債総額は8億76百万円減少した。
 連結では、平成30年度の資産総額は平成29年度に比べ21億92百万円減少し、負債総額は11億25百万円減少した。
 全体、連結とも、資産の取得額を減価償却額が上回ったことで、資産総額が減少した。また、地方債の償還が進んだことなどから、負債総額は減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,346	27,936	26,607
	純行政コスト			30,358	27,954	26,652
全体	純経常行政コスト			45,524	42,706	41,211
	純行政コスト			45,538	42,693	41,269
連結	純経常行政コスト			47,649	46,213	44,811
	純行政コスト			47,664	46,417	44,869

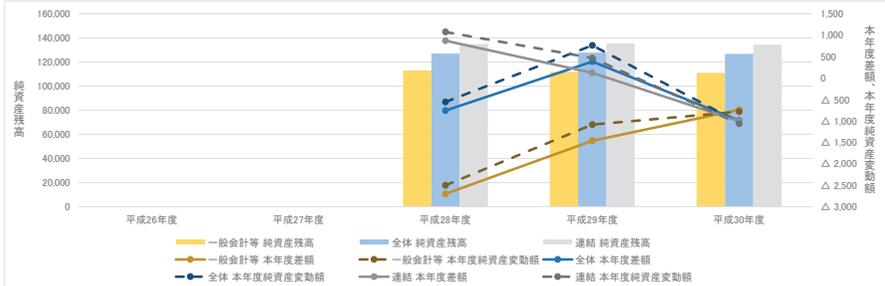


分析:
 一般会計等において、平成30年度の経常費用は平成29年度に比べ13億2百万円減少し27億74百万円となった。
 また、平成30年度の経常収益は平成29年度に比べ26百万円の増となり、純経常行政コストは13億29百万円減少し26億7百万円となった。
 国民健康保険特別会計において、国の制度改正に伴う国民健康保険事業の広域化により、国民健康保険連合会へ拠出していた共同事業拠出金や後期高齢者支援金等の補助金が減少したことから、全体、連結とも、経常費用が減少し、純経常行政コスト及び純行政コストが減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,702	△ 1,463	△ 739
	本年度純資産変動額			△ 2,503	△ 1,085	△ 784
	純資産残高			112,920	111,835	111,051
全体	本年度差額			△ 756	385	△ 992
	本年度純資産変動額			△ 559	763	△ 1,037
	純資産残高			127,032	127,795	126,758
連結	本年度差額			873	123	△ 1,006
	本年度純資産変動額			1,076	468	△ 1,066
	純資産残高			134,915	135,382	134,316

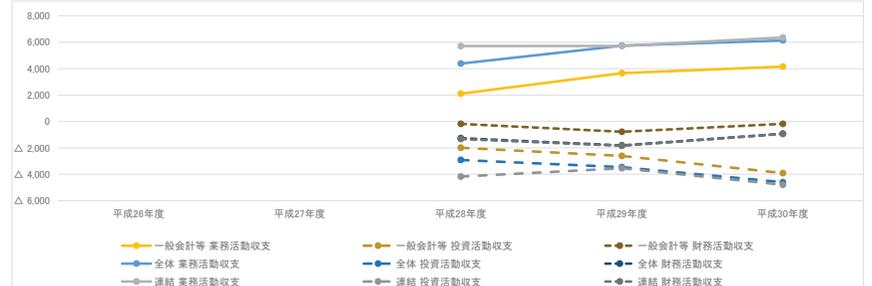


分析:
 一般会計等では、税收等と国県等補助金を合わせた財源259億13百万円が、純行政コスト266億52百万円を7億39百万円下回り、資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、平成29年度に比べ7億84百万円減少した。
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料、上下水道料金等を含んだ財源402億77百万円が、平成29年度に比べ28億1百万円減少し、純行政コストも14億24百万円減少したことで、平成30年度の本年度差額は△9億92百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、平成29年度に比べ10億37百万円減少し、1,267億58百万円となった。
 連結では、財源438億63百万円が平成29年度に比べ26億77百万円減少し、純行政コストが15億48百万円減少したことで、平成30年度の本年度差額は△10億6百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、平成29年度に比べ10億66百万円減少し、1,343億16百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,102	3,661	4,157
	投資活動収支			△ 1,993	△ 2,605	△ 3,908
	財務活動収支			△ 182	△ 781	△ 180
全体	業務活動収支			4,382	5,745	6,136
	投資活動収支			△ 2,918	△ 3,458	△ 4,801
	財務活動収支			△ 1,261	△ 1,815	△ 926
連結	業務活動収支			5,714	5,717	6,362
	投資活動収支			△ 4,174	△ 3,547	△ 4,796
	財務活動収支			△ 1,328	△ 1,844	△ 941



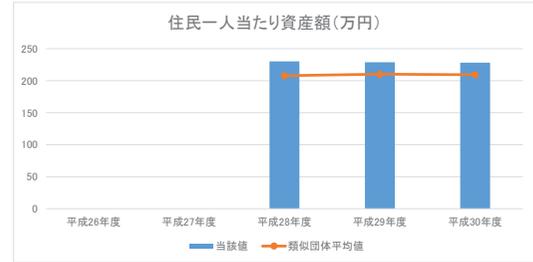
分析:
 一般会計等では、石和学校給食センター及び市営住宅石和四日市場団地の建設並びに公共施設整備等基金への臨時積立により、平成30年度の投資活動収支が平成29年度に比べ13億3百万円減少した。業務活動収支が4億96百万円増加し、財務活動収支が6億1百万円増加したことで、平成30年度の本年度末資金残高は平成29年度に比べ70百万円増加し、20億円となった。
 全体では、業務活動収支が3億91百万円増加、投資活動収支が11億43百万円減少、財務活動収支が9億89百万円増加し、平成30年度の本年度末資金残高は平成29年度に比べ6億8百万円増加し、44億71百万円となった。
 連結では、業務活動収支が6億45百万円増加、投資活動収支が12億49百万円減少、財務活動収支が9億3百万円増加し、平成30年度の本年度末資金残高は平成29年度に比べ7億54百万円増加し、60億74百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

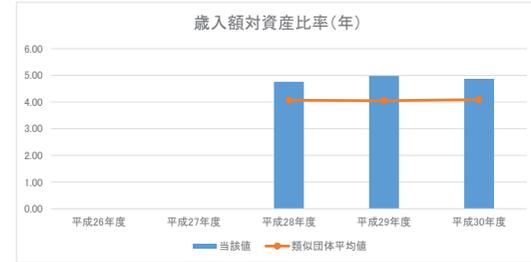
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,202.172	16,029.664	15,901.141
人口			70,421	70,069	69,692
当該値			230.1	228.8	228.2
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率(年)

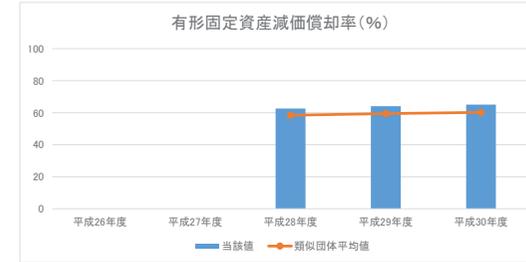
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			162,022	160,297	159,011
歳入総額			34,057	32,192	32,654
当該値			4.76	4.98	4.87
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			164,521	169,726	174,636
有形固定資産 ※1			262,831	264,700	268,417
当該値			62.6	64.1	65.1
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

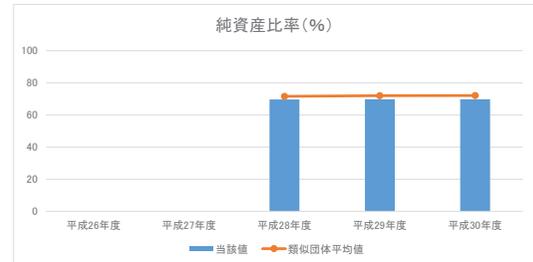
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

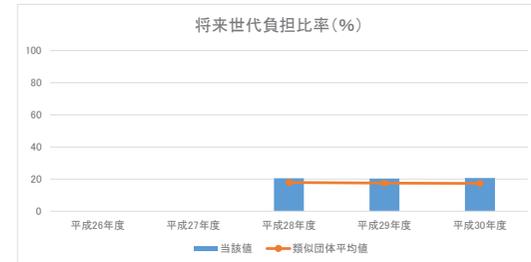
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			112,920	111,835	111,051
資産合計			162,022	160,297	159,011
当該値			69.7	69.8	69.8
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			27,418	26,720	26,767
有形・無形固定資産合計			133,800	131,359	129,523
当該値			20.5	20.3	20.7
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

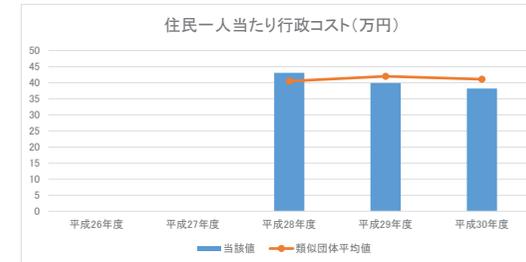
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

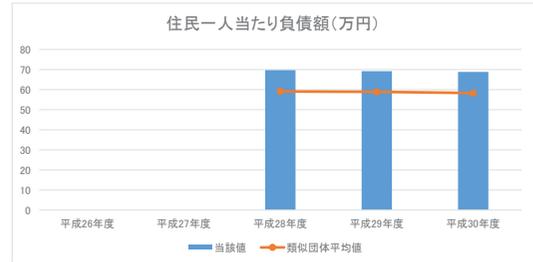
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,035,767	2,795,361	2,665,193
人口			70,421	70,069	69,692
当該値			43.1	39.9	38.2
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

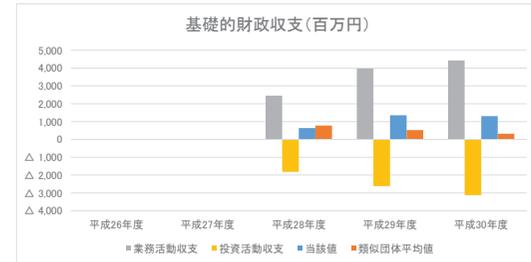
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,910.195	4,846.190	4,796.032
人口			70,421	70,069	69,692
当該値			69.7	69.2	68.8
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,454	3,969	4,427
投資活動収支 ※2			△1,814	△2,618	△3,120
当該値			640	1,351	1,307
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

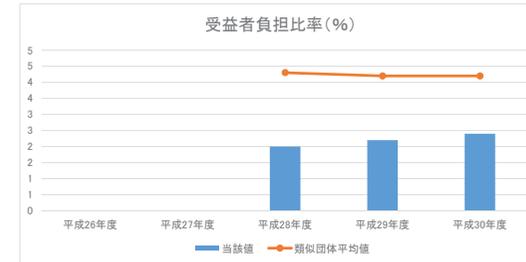
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			615	641	667
経常費用			30,961	28,576	27,274
当該値			2.0	2.2	2.4
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

本市は7町村の合併のため、旧町村ごとに整備した類似の公共施設が多数あり、他団体に比べ保有する施設数が多い。
平成30年度の住民一人当たり資産額は、平成29年度に比べ0.6百万円減少したものの、類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、合併前の施設が存在し老朽化が進んでいることから、類似団体平均値を上回っている。
平成29年度に策定した苫吹市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合、複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努める。
令和2年度中に、個別施設計画を策定する予定である。

2. 資産と負債の比率

平成30年度の純資産比率は、平成29年度と変わらず、類似団体平均値をやや下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回り純資産が7億84百万円減少しているものの、資産の償却が進み資産合計も12億86百万円減少したことにより、純資産比率には増減がなかった。
将来世代負担比率は、平成29年度に比べ0.4ポイント増加し、類似団体平均値をやや上回っている。地方債残高が、平成29年度に比べ47百万円増加したことにより、将来世代負担比率は微増となった。

3. 行政コストの状況

平成30年度の住民一人当たり行政コストは、平成29年度に比べ1.7百万円減少し、類似団体平均値を下回っている。
平成30年度の補助金等30億60百万円が平成29年度の補助金等39億20百万円に比べ8億60百万円減少し、平成30年度の人件費43億75百万円が平成29年度の人件費47億75百万円に比べ4億円減少したことなどから、平成30年度の純行政コスト26億52百万円は平成29年度の純行政コスト27億94百万円に比べ13億2百万円減少した。

4. 負債の状況

本市は、合併特例債を積極的に活用してきたことにより、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。
地方債の償還額が借入額を上回ったことから、平成30年度の負債合計は平成29年度に比べ5億2百万円減少しているものの、住民一人当たり負債額は依然として類似団体平均値を上回っている。
今後は、財政の健全化を図るため、起債の発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

本市の受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
平成30年度の経常収益は平成29年度に比べ26百万円増加し、経常費用は13億2百万円減少したものの、類似団体平均値を下回っている。
類似団体と比較し、住民は低負担で行政サービスを利用できる環境となっている反面、経常費用が高額であるとも判断できるため、経常費用の削減に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

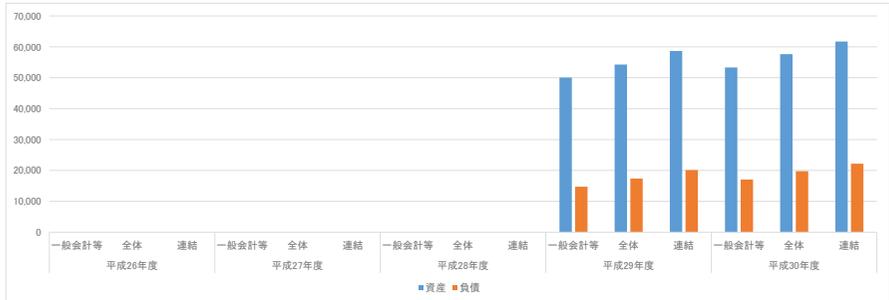
団体名 山梨県中央市
団体コード 192147

人口	30,898 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	211 人
面積	31.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,229.378 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

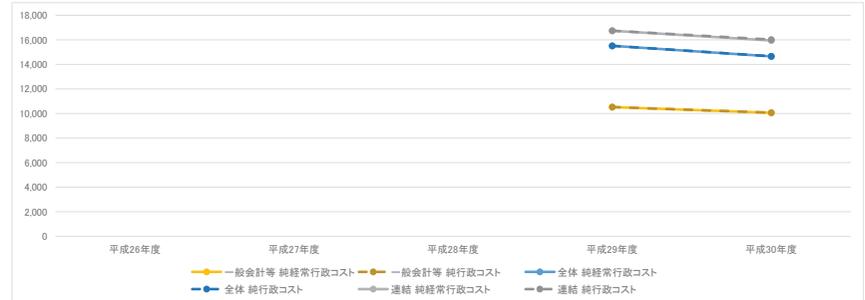
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				50,021	53,306
	負債				14,721	17,065
全体	資産				54,280	57,619
	負債				17,367	19,750
連結	資産				58,649	61,692
	負債				20,123	22,158



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から3,285百万円(+6.6%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、市庁舎整備事業及び学校給食センター建設事業の実施による資産の取得が主だった増加の要因である。一方で負債総額が前年度から2,344百万円(+15.9%)の増加となり、金額の変動は地方債の増加であった。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から3,339百万円(+6.2%)増加し、負債総額は前年度末から2,383百万円(+13.7%)増加した。資産総額は水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,313百万円多くなるが、負債総額も水道管の耐震管への更新など建設改良工事に企業債(固定債)を充当したこと等から、2,685百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、甲府地区広域行政事務組合が保有している消防施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,386百万円多くなるが、負債総額も巨摩地区広域事務組合の借入金等があること等から、5,093百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

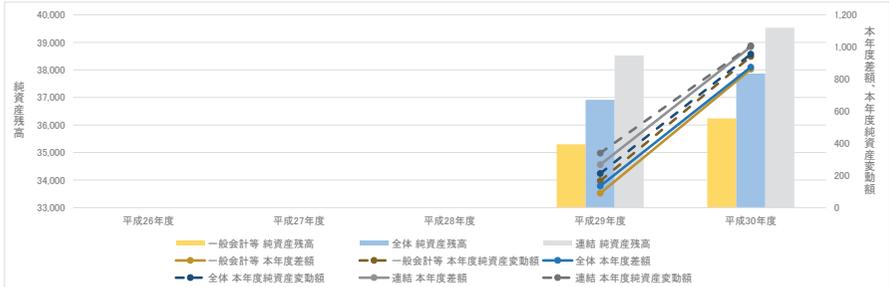
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				10,526	10,061
	純行政コスト				10,528	10,071
全体	純経常行政コスト				15,517	14,656
	純行政コスト				15,519	14,666
連結	純経常行政コスト				16,746	15,950
	純行政コスト				16,748	16,027



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は11,148百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,819百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,329百万円であり、業務費用が移転費用を上回るかたちとなった。業務費用の中で最も金額が大きいのは物件費(2,364百万円)となり、移転費用の中で最も金額が大きいのは社会保障給付(2,278百万円)となり、純経常行政コストのそれぞれ23.5%、22.6%を占めている。今後も公共施設の維持管理による物件費の増加や高齢化の進行に伴う社会保障給付の増加が見込まれるため、事業や施設の見直し、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が258百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,348百万円多くなり、純行政コストは4,595百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,103百万円多くなっている一方、人件費が679百万円多くなっているなど、経常費用が7,991百万円多くなり、純行政コストは5,956百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

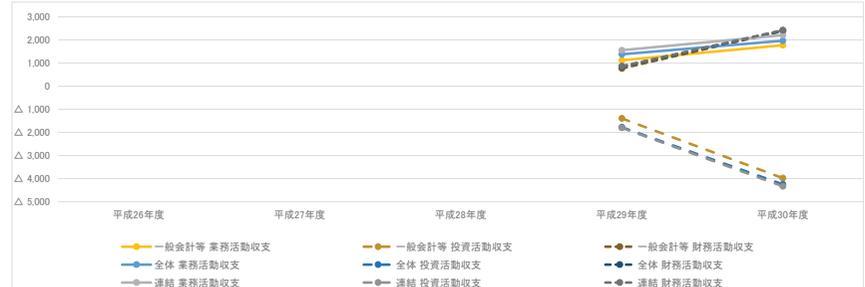
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				89	861
	本年度純資産変動額				166	940
	純資産残高				35,300	36,241
全体	本年度差額				134	874
	本年度純資産変動額				212	955
	純資産残高				36,914	37,868
連結	本年度差額				267	1,001
	本年度純資産変動額				339	1,007
	純資産残高				38,526	39,533



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(10,932百万円)が純行政コスト(10,071百万円)を上回ったことから、本年度差額は861百万円となり、純資産残高は940百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,814百万円多くなっており、本年度差額は874百万円となり、純資産残高は37,868百万円となった。
 ・連結では、山梨県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,096百万円多くなっており、本年度差額は1,001百万円となり、純資産残高は39,533百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				1,122	1,772
	投資活動収支				△1,396	△3,980
	財務活動収支				765	2,387
全体	業務活動収支				1,380	1,967
	投資活動収支				△1,779	△4,253
	財務活動収支				846	2,402
連結	業務活動収支				1,555	2,210
	投資活動収支				△1,803	△4,334
	財務活動収支				865	2,423



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,772百万円であったが、投資活動収支については、市庁舎整備事業及び学校給食センター建設事業等の実施により△3,980百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を大きく上回ったことから、2,387百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から180百万円増加し、1,402百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より195百万円多い1,967百万円となっている。投資活動収支では、水道管の耐震管への更新など老朽化対策事業を実施したため△4,253百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、2,402百万円となり、本年度末資金残高は1,895百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等におけるごみ処理場、火葬場などの運営に係る使用料及び手数料等により業務活動収支は一般会計等より438百万円多い2,210百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支においては、一般会計等に水道事業会計等を加えた全体財務書類とほぼ同数値となっており、最終的な本年度末現金資金残高は2,470百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県早川町
団体コード 193640

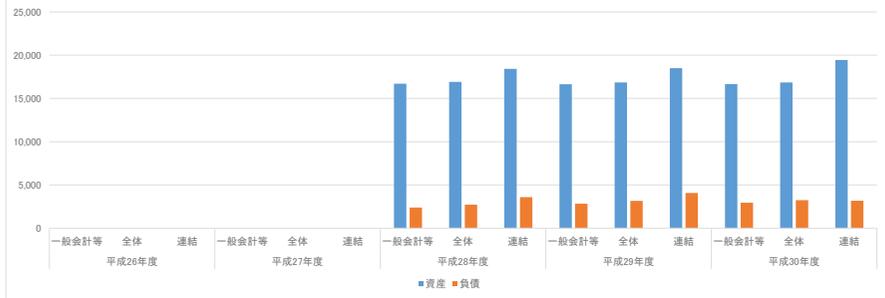
人口	1,064 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	369.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,430,798 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
一般会計等					16,704	16,644	16,660			
全体			2,382	2,838	2,950			16,903	16,848	16,848
連結			2,719	3,150	3,236			18,409	18,500	19,450
			3,595	4,070	3,173					

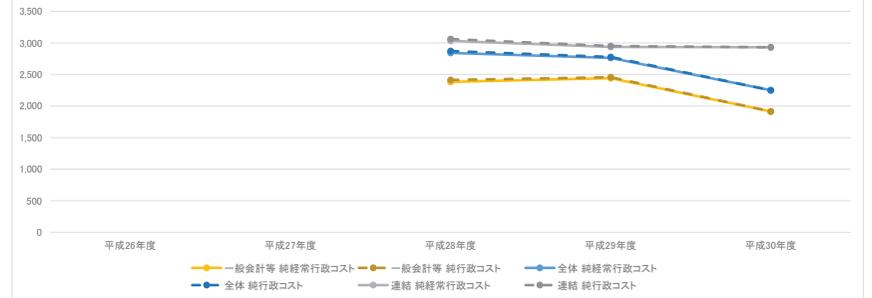


分析:
一般会計等における総資産額は、16,660百万円となり町民一人当たりの資産額は、1,565万円となっている。資産は固定資産が95.1%とその大部分を占め、中でも庁舎や学校、公営住宅などの事業用資産が4,847百万円と有形固定資産のうち33%を占めた。道路や橋梁などのインフラ資産は、9,645百万円(66%)と高い割合を占めている。平成30年度は、農産物直売所用地造成事業236百万円、やませみ町営住宅新築事業117百万円などが増加した。
流動資産は816百万円、財政調整基金は551百万円となっている。今後、町民会館の更新やその他公共施設の長寿命化改修が予定されるが、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・統合の検討を進め、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	純経常行政コスト	純行政コスト								
一般会計等					2,382	2,412	2,456	2,441	1,915	1,915
全体			2,841	2,871	2,763	2,778	2,250	2,250	2,250	2,250
連結			3,032	3,032	2,936	2,936	2,931	2,931	2,931	2,931
			3,062	3,062	2,951	2,951	2,931	2,931	2,931	2,931

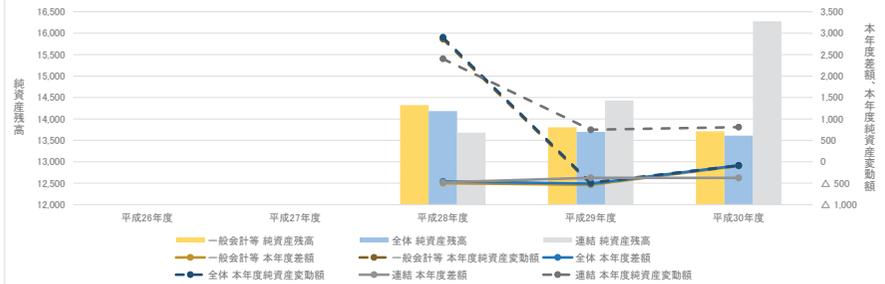


分析:
一般会計等においては、経常経費は2,246百万円となり、前年度比△458百万円の減少(△16.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,743百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は503百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大いなのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,325百万円、前年度比+22百万円)であり、純行政コストの69%を占めている。施設の集約化・複合化の検討と長寿命化事業の実施により、公共施設の適正管理に努め、経費の縮減に努める。
*全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常経費が348百万円高くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が261百万円多くなり、純行政コストは335百万円多くなっている。
*連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が677百万円多くなっている一方、人件費が434百万円、物件費等が667百万円多くなっているなど、経常費用が1,693百万円多くなり、純行政コストは1,016百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高
一般会計等					△ 500	△ 539	△ 98			
全体			△ 459	△ 510	△ 85			2,905	△ 487	△ 85
連結			△ 481	△ 374	△ 376			2,402	748	809
			13,681	14,430	16,276					

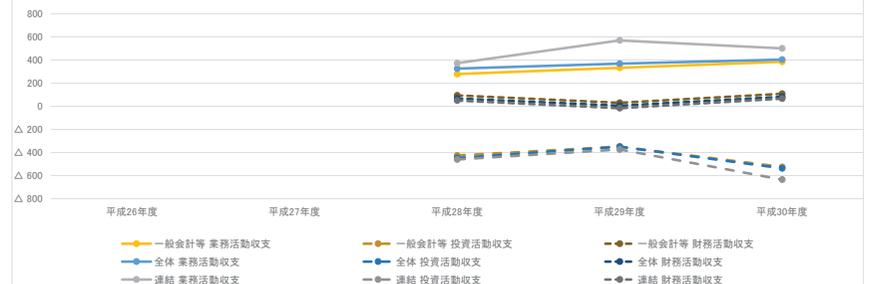


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1,819百万円)が純行政コスト(1,915百万円)を下回ったことから、本年度差額は、△97百万円(前年度比+442百万円)となり、純資産残高は96百万円の減少となった。地方税の取収強化等により取収等の増加に努める。
*全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が125百万円多くなっており、本年度差額は△85百万円となり、純資産残高は85百万円減少した。
*連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が736百万円多くなり、本年度差額は△376百万円となり、純資産残高は1846百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	業務活動収支	投資活動収支								
一般会計等					279	△ 428	333	△ 349	385	△ 525
全体			94	326	369	△ 447	△ 350	△ 537	404	△ 537
連結			68	373	570	△ 460	△ 374	501	635	△ 635
			50	50	△ 17	△ 17	66	66	66	66



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は385百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅整備事業を行ったことから△525百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから108百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し263百万円となった。来年度以降も同様の傾向で推移することを想定している。
*全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より19百万円多い404百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険財政調整基金への積立等により△537百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから82百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から51百万円減少し282百万円となった。
*連結では、業務活動収支は一般会計等より115百万円多い501百万円となっている。投資活動収支は、△635百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから66百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から102百万円減少し447百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県身延町
団体コード 193658

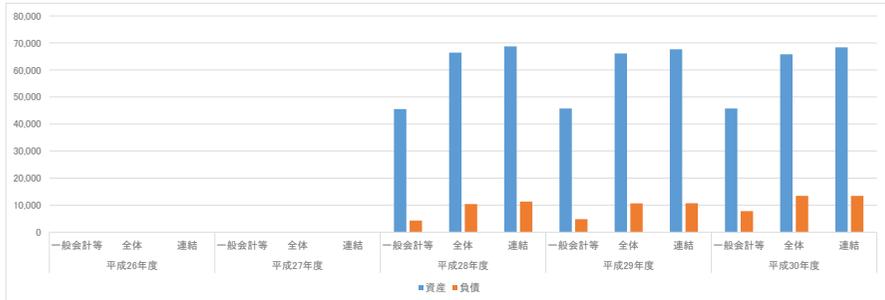
人口	11,892人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178人
面積	301.98 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,973.193千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	△1.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			45,554	45,735	45,730
	負債			4,303	4,842	7,792
全体	資産			66,407	66,123	65,795
	負債			10,399	10,681	13,417
連結	資産			68,709	67,650	68,361
	負債			11,360	10,711	13,430

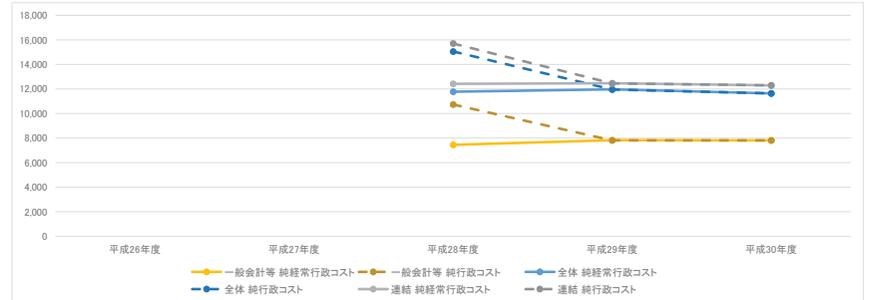


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5百万円の減少(-0.01%)となりほぼ同額だった。そのうち、金額の変動が大きいものは基金であり、教育施設整備基金・まちづくり振興基金等への確立により651百万円増加した。減価償却等による資産の減少が大きいことから、資産総額は前述のとおり減少した。負債については、地方債償還と退職手当引当金が主な要因となり、2,950百万円増加した。
下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計等を加えた一般会計では、資産総額は前年度末から328百万円減少(-0.5%)し、負債総額は2,736百万円増加(+20.4%)した。資産総額は、インフラ資産の工作物を計上していること等により、一般会計等と比べて20,064百万円多くなるが、負債総額も地方債の計上等により5,625百万円多くなる。
連結会計では、資産総額は前年度末から711百万円増加(+1.0%)し、負債総額は2,718百万円増加(+20.2%)した。資産総額は、事業用資産の建物等を計上している等により、一般会計等と比べて2,566百万円多くなるが、負債総額は地方債の計上が増加した一方で固定負債(その他)の減少により13百万円の増加にとどまっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,450	7,831	7,808
	純行政コスト			10,736	7,814	7,811
全体	純経常行政コスト			11,771	11,972	11,640
	純行政コスト			15,057	11,955	11,642
連結	純経常行政コスト			12,419	12,469	12,296
	純行政コスト			15,704	12,453	12,298

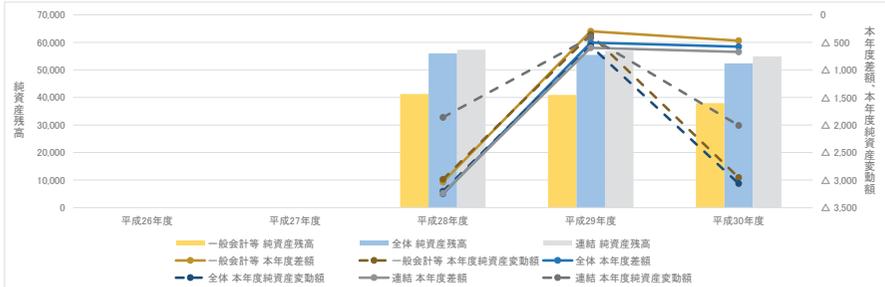


分析:
一般会計等の純経常行政コストは7,808百万円となり、前年度比23百万円の減少(-0.3%)とほぼ同程度となった。業績費用の方が移転費用より多く、主に物件費が前年度比80百万円増加(+4.6%)となっている。要因としては、老朽化が進む施設の修繕費が挙げられる。施設の維持補修費は今後も増大していくと考えられるため、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設の適正管理に努め、経費の縮減を図っていく。
一般会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が300百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,585百万円多くなり、純行政コストは3,831百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,572百万円多くなっている一方、人件費が1,015百万円多くなっているなど、経常費用が7,059百万円多くなり、純行政コストは4,487百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△3,037	△299	△469
	本年度純資産変動額			△2,988	△358	△2,955
	純資産残高			41,251	40,893	37,938
全体	本年度差額			△3,253	△505	△576
	本年度純資産変動額			△3,204	△565	△3,064
	純資産残高			56,007	55,442	52,378
連結	本年度差額			△3,241	△599	△673
	本年度純資産変動額			△1,862	△410	△2,006
	純資産残高			57,349	56,939	54,931

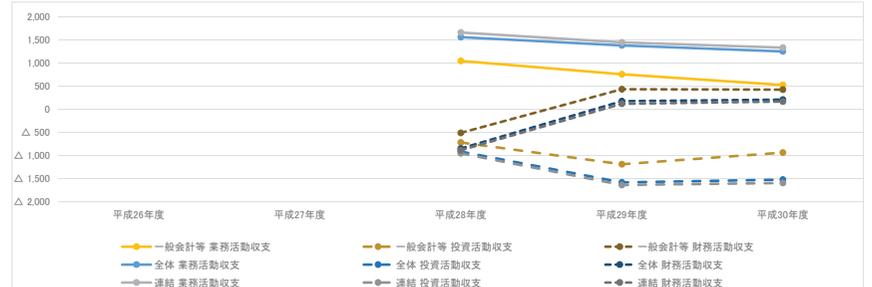


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,269百万円)が純行政コスト(7,810百万円)を下回ったため、本年度差額は▲469百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ2,955百万円減少した。
一般会計等においては、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,448百万円多くなっているが、本年度差額は▲576百万円となり、純資産残高は3,064百万円減少した。
連結会計では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,326百万円多く、本年度差額は▲673百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ2,006百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,046	758	525
	投資活動収支			△719	△1,190	△939
	財務活動収支			△511	434	424
全体	業務活動収支			1,561	1,380	1,251
	投資活動収支			△915	△1,583	△1,524
	財務活動収支			△850	176	209
連結	業務活動収支			1,661	1,448	1,333
	投資活動収支			△954	△1,639	△1,596
	財務活動収支			△886	119	167



分析:
一般会計等の業務活動収支は525百万円であり、前年度から233百万円(▲30.7%)の減少となった。投資活動収支については、投資活動支出である、公共施設等整備費(309百万円)、基金積立(710百万円)により▲839百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、424百万円となった。近年地方債の繰上償還を進めてきたことにより、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況であるが今後、人口減少による収収等の減少が見込まれるため、財源確保に努めるとともに、経常的な活動の削減に努めていく。本年度末資金残高は前年度から11百万円多い74百万円となった。
一般会計等においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より26百万円多い1,251百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道建設事業を実施しているため、▲1,524百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、208百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64百万円少ない907百万円となった。
連結会計では、飯倉病院における入院・外来収益等の収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より809百万円多い1,333百万円となり、投資活動収支については▲1,596百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、167百万円となり、本年度末資金残高は前年度から73百万円減少し、1,306百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県南部町
 団体コード 193666

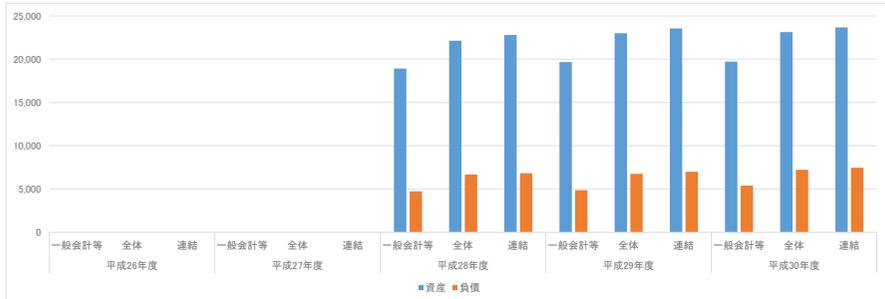
人口	7,805 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	200.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,804,732 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		資産	負債								
一般会計等	資産					18,910		19,656		19,720	
	負債					4,729		4,859		5,381	
全体	資産					22,137		22,993		23,125	
	負債					6,670		6,745		7,213	
連結	資産					22,790		23,541		23,674	
	負債					6,818		6,990		7,458	

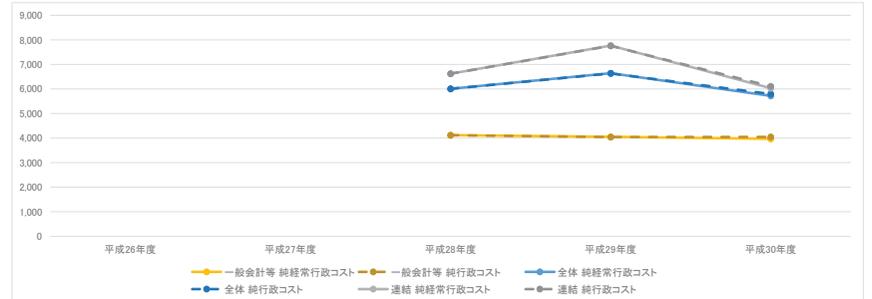


分析:
 資産額については、前年度末と比べ、64百万円の増加となった。増加した要因は、町営バス(8百万)、保育所バスの購入(3百万)、道の駅なんぶ付帯工事(20百万)、道路改良事業(56百万)により工作物・物品の資産額が増加したためである。各科目で比較すると、基金への積立による800百万円の増加が見られるが、町有地の売却金額を積み立てたため、土地の資産額が減少し全体資産には影響が見られない。負債については、平成29年度までの退職手当引当金の算出方法に誤りがあり修正したため一時的に増加した。今後、地方債の償還額が借入額を上回るため、地方債残高は減少していくと考えている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		純経常行政コスト	純行政コスト								
一般会計等	純経常行政コスト					4,119		4,051		3,969	
	純行政コスト					4,117		4,042		4,045	
全体	純経常行政コスト					6,006		6,643		5,719	
	純行政コスト					6,004		6,634		5,795	
連結	純経常行政コスト					6,622		7,768		6,031	
	純行政コスト					6,621		7,759		6,107	

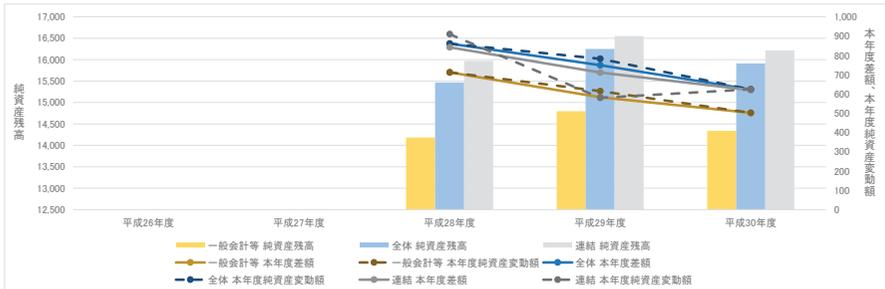


分析:
 経常費用は、前年度と比べ75百万円の減少となった。職員数の減少による給与費の減、また移転費用の他会計への繰出金が減少したことが主な要因となっている。今後も、効率的な経営が困難な国民健康保険事業勘定や簡易水道に対する繰出し、年々増加する後期高齢医療特別会計、介護保険特別会計への繰出しが多くなることが予測されるため、受益者負担の在り方についての検討や介護、医療の予防事業に力を注ぐ必要があると考える。純行政コストは9百万円増加しているが、町有地の売却益を一部事務組合への建物の所管換えによる資産除却損が上回ったことが要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		本年純資産変動額	純資産残高	本年純資産変動額	純資産残高	本年純資産変動額	純資産残高	本年純資産変動額	純資産残高	本年純資産変動額	純資産残高
一般会計等	本年純資産変動額				712		583		502		502
	純資産残高				14,182		14,797		14,340		14,340
全体	本年純資産変動額				861		749		623		623
	純資産残高				15,467		16,249		15,913		15,913
連結	本年純資産変動額				842		711		620		624
	純資産残高				15,971		16,551		16,216		16,216

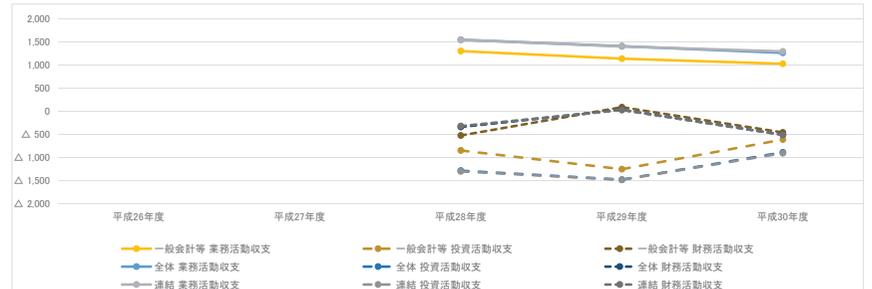


分析:
 一般会計において、税収等の財源4547百万円が純行政コスト4045百万円を上回ったことから、本年度差額は502百万円となり、内部変動を合わせた純資産残高は502百万円の増加となった。しかし、全会計とも差額の前年比は減少しており、人口減少に付随して税収の見込みは望めず、今後も緩やかに減少していくと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支					1,302		1,139		1,027	
	投資活動収支					△ 847		△ 1,254		△ 612	
全体	業務活動収支					1,547		1,408		1,264	
	投資活動収支					△ 1,285		△ 1,480		△ 889	
連結	業務活動収支					1,547		1,402		1,295	
	投資活動収支					△ 1,301		△ 1,484		△ 907	



分析:
 業務活動収支は、1027百万円であり、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を随えているが、税収等の減少により前年比は112百万円の減少となっている。投資活動収支は、大規模な公共事業はなかったものの、基金積立金が883百万円と多く(△612百万円)となった。前年度に大規模な公共事業(道の駅なんぶ建設、地方創生拠点整備)があったため、前年比は641百万円となっている。財務活動収支は、△457百万円となり地方債の償還が進んでいる。今後、公共施設の統合や長寿命化による投資活動支出が見込まれるため、一層のコスト削減を行っていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

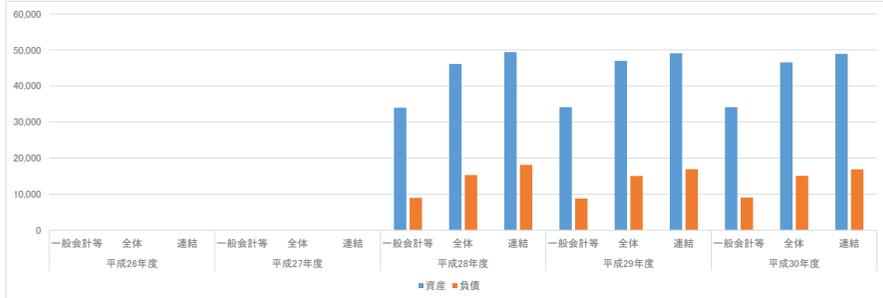
団体名 山梨県富士川町
 団体コード 193682

人口	15,292 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	112.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,841.432 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	54.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

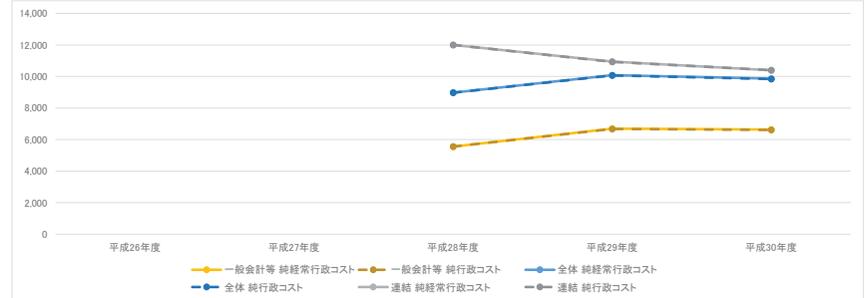
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			33,960	34,134	34,118	
	負債			8,947	8,812	9,092	
全体	資産			46,125	46,981	46,556	
	負債			15,304	15,050	15,063	
連結	資産			49,410	49,076	48,935	
	負債			18,118	16,939	16,872	



分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から280百万円増加しているが、負債の増加額の主な要因は、学校給食センター事業整備、児童センター建設事業等の借入を行ったためである。

2. 行政コストの状況

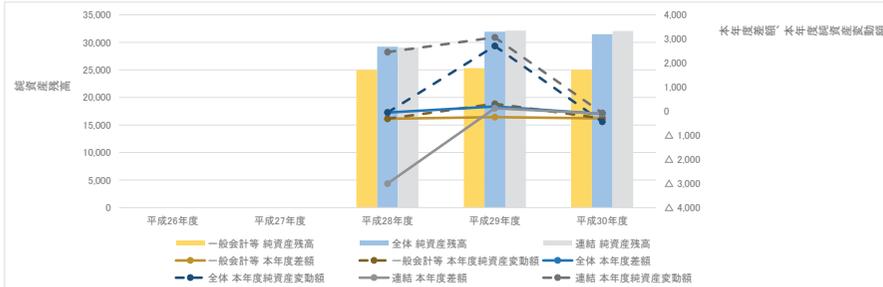
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,554	6,690	6,633
	純行政コスト			5,553	6,672	6,610
全体	純経常行政コスト			8,970	10,082	9,860
	純行政コスト			8,969	10,064	9,836
連結	純経常行政コスト			11,997	10,945	10,391
	純行政コスト			12,001	10,926	10,397



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは6,633千円となり、前年度比57百万円の減少となった。人件費、移転費用については減少となっており、物件費は増額となっている。今後も補助事業等の見直しの検討や公共施設の適正化による経費の削減により、純行政コストの減少に努める。

3. 純資産変動の状況

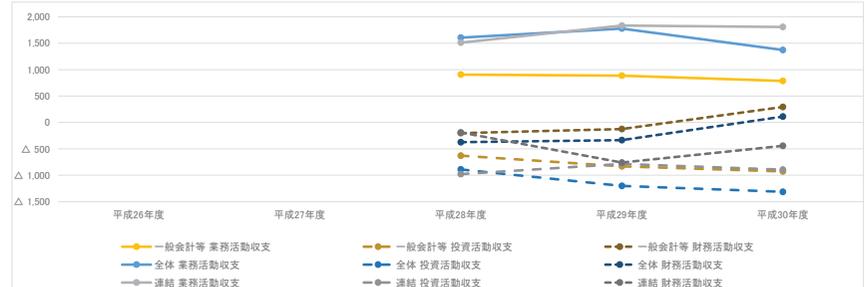
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 312	△ 245	△ 298
	本年度純資産変動額			△ 313	310	△ 298
	純資産残高			25,013	25,322	25,026
全体	本年度差額			△ 53	196	△ 113
	本年度純資産変動額			△ 54	2,707	△ 438
	純資産残高			29,224	31,931	31,493
連結	本年度差額			△ 3,004	123	△ 100
	本年度純資産変動額			2,451	3,063	△ 75
	純資産残高			29,074	32,137	32,063



分析:
 一般会計等においては、税収等、国庫補助金の財源(6,312百万円)が純行政コスト(6,610百万円)を下回っており、本年度差額は△298百万円となっている。純行政コストの削減に努めるとともに地方税の徴収強化等により税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			906	886	786
	投資活動収支			△ 628	△ 832	△ 928
	財務活動収支			△ 202	△ 125	294
全体	業務活動収支			1,605	1,778	1,373
	投資活動収支			△ 890	△ 1,201	△ 1,313
	財務活動収支			△ 373	△ 336	111
連結	業務活動収支			1,511	1,835	1,807
	投資活動収支			△ 978	△ 785	△ 894
	財務活動収支			△ 189	△ 759	△ 443



分析:
 一般会計等の投資活動収支については、△928百万円となっており、前年度より96百万円マイナスが増加している。これは学校給食センター建設事業等の普通建設事業により、公共施設等整備費支出が増加したことが主な要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県昭和町
 団体コード 193844

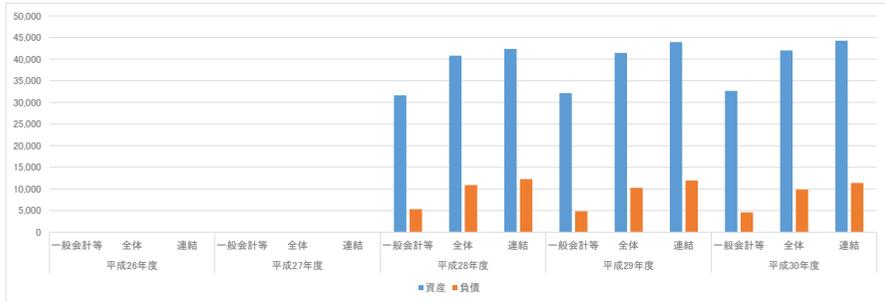
人口	20,227 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	9.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,419,578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			31,635	32,153	32,663
	負債			5,332	4,828	4,574
全体	資産			40,793	41,442	42,022
	負債			10,905	10,245	9,882
連結	資産			42,382	43,951	44,260
	負債			12,281	11,967	11,374

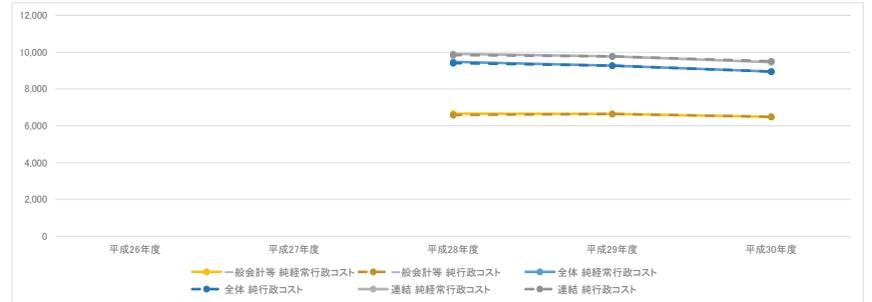


分析:
 全ての会計区分で平成28年度から平成30年度までの間において、資産は増加傾向、負債は減少傾向で推移しています。基金の増加及び地方債残高の減少が主な要因です。平成30年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に9,359百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計のインフラ工物8,680百万円が要因となっています。また負債は5,808百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計地方債5,303百万円が要因となっています。平成30年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,658	6,644	6,490
	純行政コスト			6,588	6,643	6,490
全体	純経常行政コスト			9,474	9,265	8,945
	純行政コスト			9,403	9,263	8,945
連結	純経常行政コスト			9,909	9,773	9,455
	純行政コスト			9,839	9,772	9,505

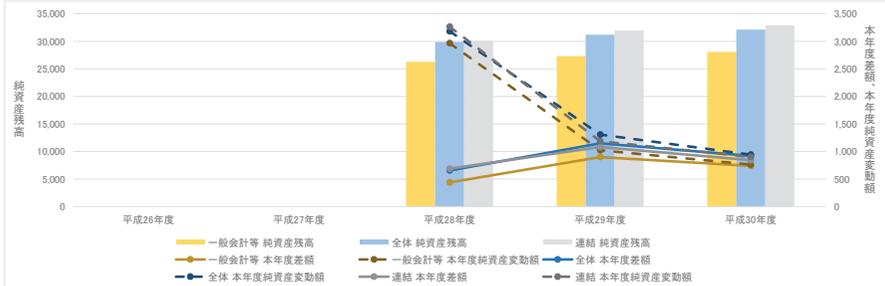


分析:
 行政コストについて平成28年度から平成30年度までの間の推移をみると、全ての会計区分で減少傾向で推移しています。平成30年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに2,455百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等1,640百万円、介護保険特別会計の補助金等860百万円が要因となっています。平成30年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると360百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において660百万円程度の純行政コストが発生していることが分かります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			439	899	739
	本年度純資産変動額			2,967	1,023	763
	純資産残高			26,303	27,326	28,088
全体	本年度差額			655	1,149	920
	本年度純資産変動額			3,184	1,308	943
	純資産残高			29,888	31,197	32,140
連結	本年度差額			689	1,082	843
	本年度純資産変動額			3,266	1,187	902
	純資産残高			30,101	31,984	32,886

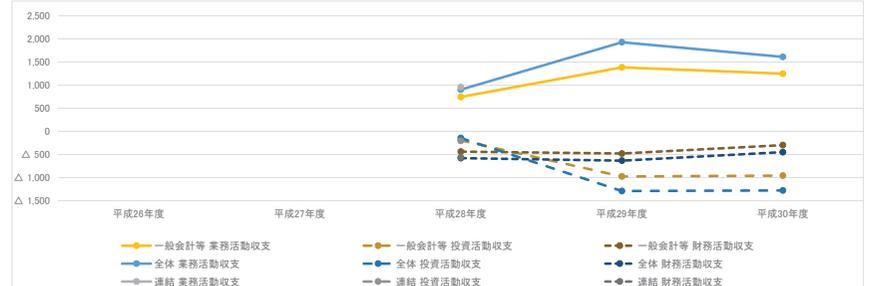


分析:
 平成30年度一般会計等において財源が7,229百万円となり、純行政コストが6,490百万円を上回っています。このため本年度差額は739百万円のプラスとなり、純資産残高が増加しました。平成30年度全体会計及び連結会計においても同様に財源が純行政コストを上回り、純資産残高が増加しました。全ての会計区分で平成28年度から平成30年度までの間において、本年度差額が毎年プラスとなり、純資産残高は3~6%ずつ増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			744	1,385	1,248
	投資活動収支			△ 194	△ 976	△ 956
	財務活動収支			△ 439	△ 479	△ 298
全体	業務活動収支			902	1,928	1,612
	投資活動収支			△ 144	△ 1,291	△ 1,278
	財務活動収支			△ 579	△ 634	△ 449
連結	業務活動収支			956		
	投資活動収支			△ 204		
	財務活動収支			△ 563		



分析:
 業務活動収支の平成28年度から平成30年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに収入が支出を上回りプラスで推移しています。平成30年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると364百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の297百万円及び介護保険特別会計の30百万円によるものです。投資活動収支の平成28年度から平成30年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスで平成28年度以降水準で推移しています。主な要因として、平成29年度は都市基盤整備基金及び財政調整基金の積立、平成30年度は給食センター増築・改修工事、道路建設用地買収等による公共施設等整備費支出が挙げられます。財務活動収支の平成28年度から平成30年度までの間の推移をみると、全会計区分においてマイナスとなっています。主に地方債の返済額が借入を上回っていることが要因です。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県西桂町
 団体コード 194239

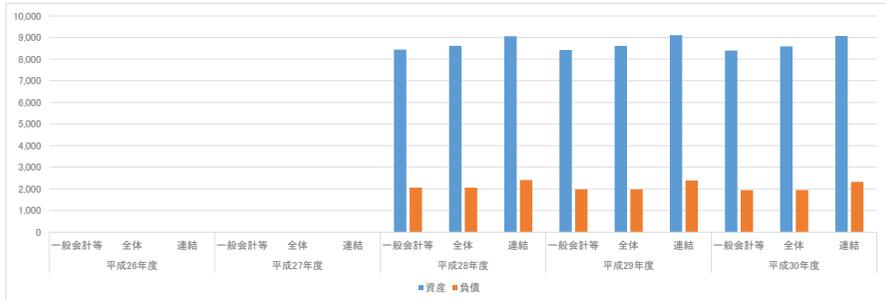
人口	4,334 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	15.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,551,414 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			8,444	8,425	8,396
	負債			2,056	1,980	1,944
全体	資産			8,618	8,610	8,588
	負債			2,059	1,983	1,946
連結	資産			9,061	9,113	9,075
	負債			2,410	2,393	2,329

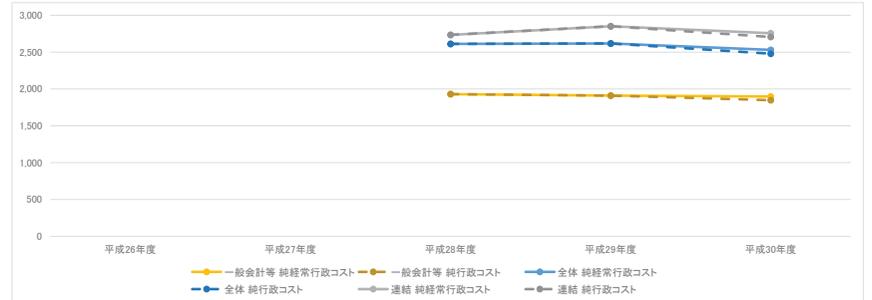


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から36百万円の減少(-1.81%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債還額が発行額を上回ったことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,930	1,910	1,898
	純行政コスト			1,930	1,910	1,848
全体	純経常行政コスト			2,613	2,618	2,531
	純行政コスト			2,613	2,618	2,479
連結	純経常行政コスト			2,734	2,852	2,757
	純行政コスト			2,734	2,852	2,706

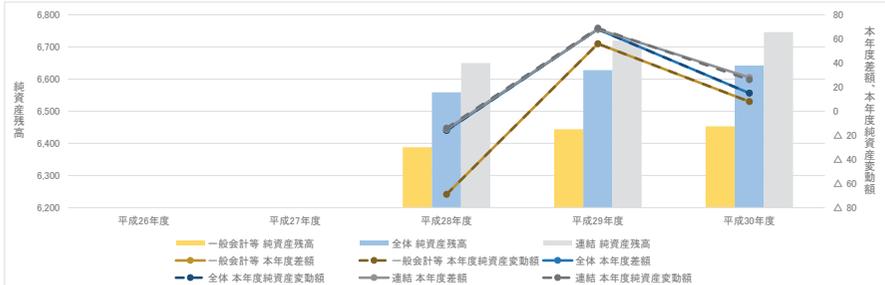


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,003百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,235百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は767百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(357百万円)、次いで他会計への繰出金(303百万円)、次いで職員給与費(295百万円)であり、純行政コストの51.8%を占めている。高齢化の進展などにより、この傾向が続くと見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 69	56	8
	本年度純資産変動額			△ 69	56	8
	純資産残高			6,388	6,444	6,453
全体	本年度差額			△ 16	68	15
	本年度純資産変動額			△ 16	68	15
	純資産残高			6,559	6,628	6,642
連結	本年度差額			△ 15	68	28
	本年度純資産変動額			△ 14	69	26
	純資産残高			6,650	6,720	6,746

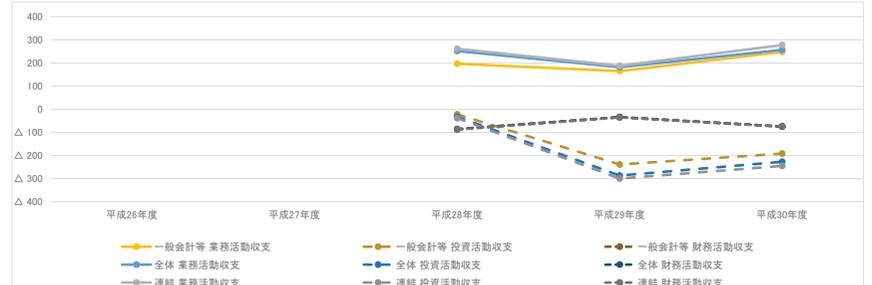


分析:
 一般会計等においては、収取等の財源(1,931百万円)が純行政コスト(1,848百万円)を上回ったことから、本年度差額は83百万円(前年度比+14百万円)となり、純資産残高は9百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			197	165	248
	投資活動収支			△ 22	△ 239	△ 192
	財務活動収支			△ 86	△ 34	△ 75
全体	業務活動収支			252	182	257
	投資活動収支			△ 32	△ 287	△ 227
	財務活動収支			△ 86	△ 34	△ 75
連結	業務活動収支			262	188	278
	投資活動収支			△ 38	△ 300	△ 245
	財務活動収支			△ 88	△ 35	△ 74



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は248百万円となり、投資活動収支については▲192百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲75百万円となっており、本年度末資金残高は95百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、財政改革を引き続き推進していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県忍野村
 団体コード 194247

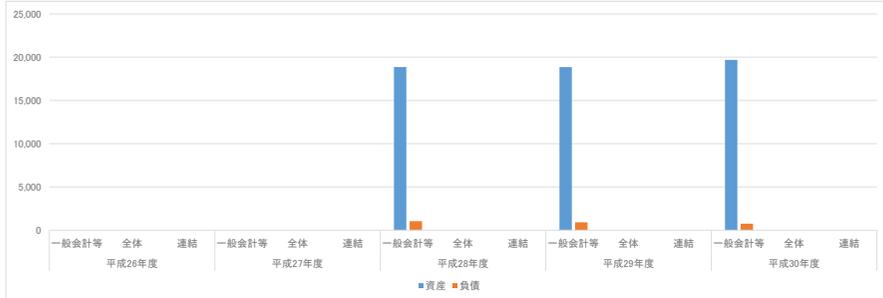
人口	9,689 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	25.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,713.681 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			18,861	18,856	19,680
資産					
負債			1,039	921	751
全体					
資産					
負債					
連結					
資産					
負債					

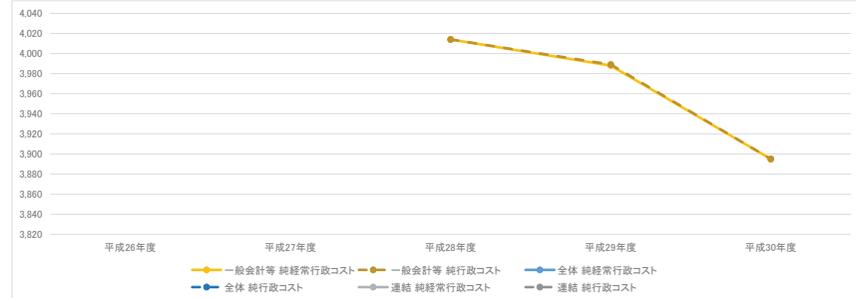


分析:
 一般会計等における資産は、資産総額が前年度末から824百万円の増加となった。増加となった主な要因は、有形固定資産のうちインフラ資産における土地や工作物が増加したことや、投資その他の資産のうち基金の積み増しを行ったためである。3年間の推移をみると、若干の増減はあるものの19,000百万円前後で推移している。一方、負債は新たな起債の借入れを行っていないことから3年連続して減少しており、今後も抑制していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			4,014	3,988	3,895
純経常行政コスト					
純行政コスト			4,014	3,989	3,895
全体					
純経常行政コスト					
純行政コスト					
連結					
純経常行政コスト					
純行政コスト					

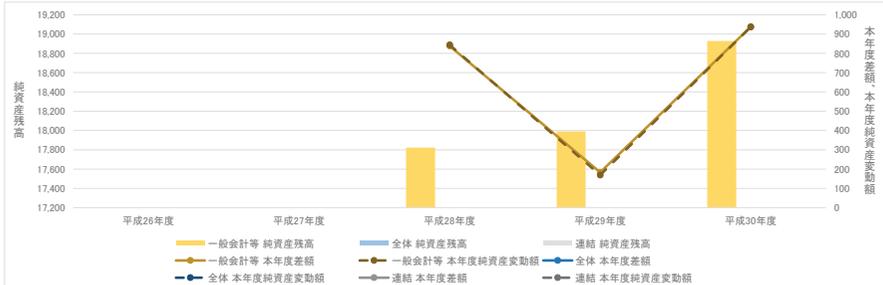


分析:
 一般会計等における行政コストは前年度より93百万円減少し、2年連続して減少となった。主な要因は物件費の見直しを図ったことや、補助費や他会計繰出金が増加したためである。今後はインフラ施設の老朽化に伴い維持補修費は増加していくことが予想されるため、継続して経常費用全体の見直しを図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			838	183	938
本年度差額					
本年度純資産変動額			844	169	937
純資産残高			17,822	17,991	18,928
全体					
本年度差額					
本年度純資産変動額					
純資産残高					
連結					
本年度差額					
本年度純資産変動額					
純資産残高					

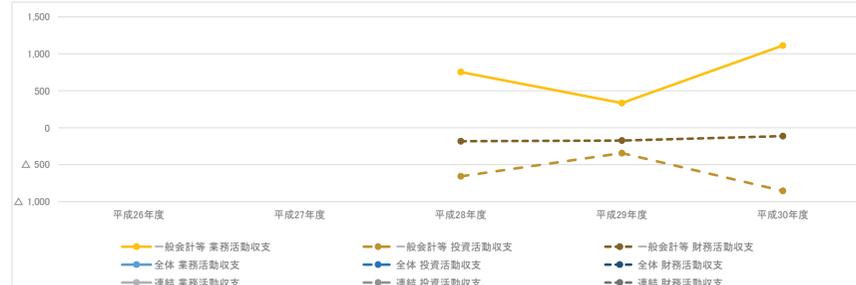


分析:
 一般会計等における純資産は、堅調であった法人税収をはじめとする税収等が追い風となり、937百万円もの増加となった。しかしながら、裏を返せば大手企業関連の法人税収に極端に依存している財政構造でもあるので、中長期的な資産形成と行政コストを見直しを継続的に図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			754	334	1,112
業務活動収支					
投資活動収支			△ 658	△ 343	△ 854
財務活動収支			△ 182	△ 174	△ 113
全体					
業務活動収支					
投資活動収支					
財務活動収支					
連結					
業務活動収支					
投資活動収支					
財務活動収支					



分析:
 一般会計等における資金収支のうち、業務活動収支については税収等収入が大幅に増えたことにより778百万円ものプラス収支となったが、大手企業関連の法人税収によるところが大きいので、引き続き国庫等補助金などの有効活用を図っていく必要がある。投資活動収支は、税収増や将来計画実現のための基金への積立てを行ったことから、511百万円のマイナス収支となった。財務活動収支は、新たな起債の借入れを行っていないことから2年連続して微減となっている。平成30年度においては堅調であった税収に支えられ健全な資金収支となったが、社会情勢や企業業績ひとつで短期間で大きく後退する可能性もあることから、引き続き経常費用も含めた歳出全体の抑制に努め、財政健全化の維持に努めていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

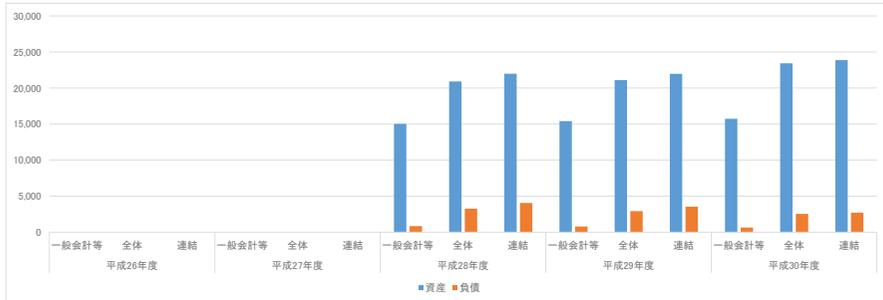
団体名 山梨県山中湖村
 団体コード 194255

人口	5,817 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	53.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,590,411 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

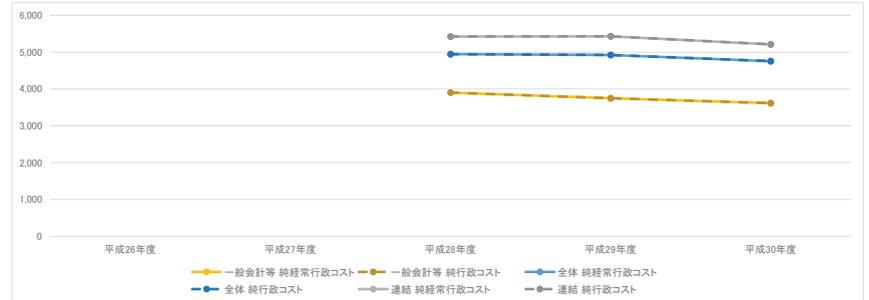
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			15,021	15,400	15,732	
	負債			842	781	651	
全体	資産			20,913	21,101	23,425	
	負債			3,286	2,933	2,548	
連結	資産			21,975	21,960	23,869	
	負債			4,067	3,532	2,716	



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度末から130百万円の減少となった。大きな起債もなく順調に償還しており、引き続き地方債残高の縮小に努める。

2. 行政コストの状況

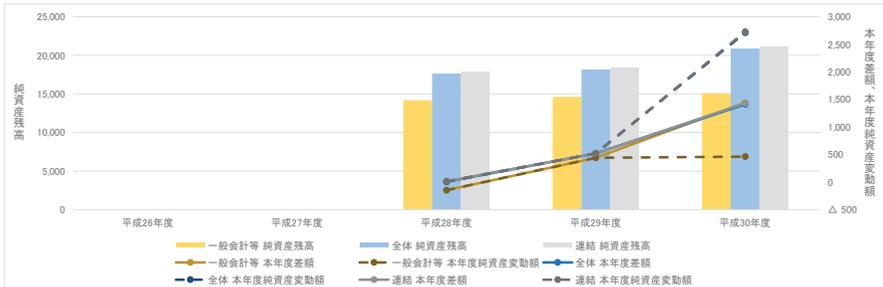
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,901	3,748	3,614
	純行政コスト			3,901	3,748	3,616
全体	純経常行政コスト			4,946	4,923	4,754
	純行政コスト			4,946	4,923	4,756
連結	純経常行政コスト			5,424	5,430	5,211
	純行政コスト			5,424	5,430	5,213



分析: 一般会計等においては、経常費用は3,915百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは物件費等であり、純行政コストの45%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

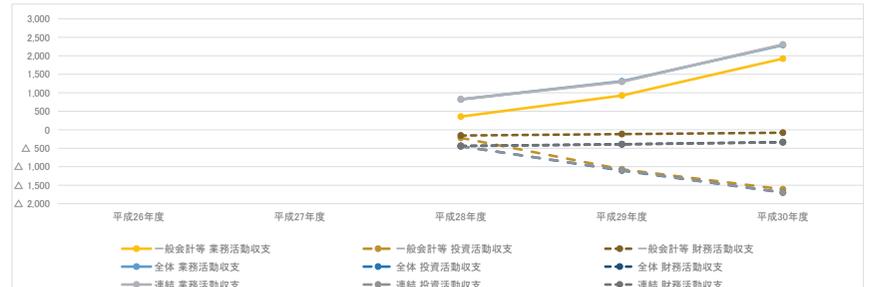
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 148	440	1,442
	本年度純資産変動額			△ 148	440	462
	純資産残高			14,179	14,619	15,081
全体	本年度差額			5	521	1,411
	本年度純資産変動額			5	521	2,710
	純資産残高			17,647	18,168	20,878
連結	本年度差額			14	519	1,430
	本年度純資産変動額			14	519	2,729
	純資産残高			17,907	18,427	21,153



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(4,439百万円)が純行政コスト(3,616百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,442百万円(前年度比+1,002百万円)となり、純資産残高は462百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務に力を入れて、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			356	925	1,924
	投資活動収支			△ 219	△ 1,069	△ 1,611
	財務活動収支			△ 156	△ 119	△ 80
全体	業務活動収支			821	1,310	2,289
	投資活動収支			△ 445	△ 1,104	△ 1,697
	財務活動収支			△ 438	△ 391	△ 335
連結	業務活動収支			824	1,295	2,306
	投資活動収支			△ 449	△ 1,094	△ 1,699
	財務活動収支			△ 443	△ 395	△ 340



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,924百万円であったが、投資活動収支については、大口の基金積立を行ったことから、△1,611百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出の80百万円のみとなっており、本年度末資金残高は前年度から234百万円増加し、370百万円となった。地方債の償還は順調に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

